

第5章

シンポジウム

平成15年度山形大学教養教育改善充実特別事業

シンポジウム

テーマ：アメリカの大学の初年次教育の実態と
これからの日本の初年次教育

日 時：平成16年1月22日（木）
14：40～16：10
会 場：127番講義室
（教養教育1号館2階）
講 師：田中 義郎 氏
（玉川大学教育学部教授）
内 容：講師による話題提供の後、
質疑応答



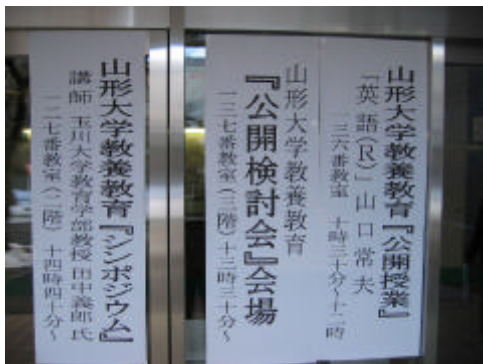
= 高等教育に関心のある市民・学生の皆さんの
多数の参加をお待ちしています =

主 催：山形大学教育方法等改善委員会

お問い合わせ：山形大学学務部教務課教育企画係（023-628-4707）

第5章 シンポジウム

シンポジウム



日 時 : 平成16年 1月22日 (木) 14:40 ~ 16:30
 会 場 : 山形大学教養教育 1号館 127番講義室
 (工学部へリモート配信)
 主 催 : 山形大学教育方法等改善委員会

テーマ アメリカの大学の初年次教育の実態と
 これからの日本の初年次教育」

講 師 玉川大学教育学部教授

田 中 義 郎 氏

司会 (小田) それでは時間になりましたので、早速、シンポジウムを始めたいと思います。本日は、講師として、玉川大学教育学部の田中義郎先生をお迎えしております。田中先生よろしくお願ひします。

まず初めに、主催者を代表しまして、教育方法等改善委員会委員長の鬼武副学長から御挨拶をいただきたいと思ひます。鬼武先生、よろしくお願ひします。



鬼武 それでは、本日の講師をお願いしております玉川大学教育学部教授の田中義郎先生でございますけれど、例の「特色ある大学教育支援プログラム」特別審査部会の副主査をしておられるという事で、昨日は大阪で、「特色ある大学教育支援プログラム」のシンポジウムがあった訳でありますけれども、そのパネリストとして昨日大阪にいらっしやって、そこから本日はこちらの方へ来ていただいたということでもあります。

今ちょっとお話していたんですが、どこを見ても高等教育のことが話題になっておりますし、本もたくさん出ているような事っていうのは、おそらく最近なかった事ではないか。逆に言うと、私たちが本当に良い教育をし

て、良い学生さんを育てていくという意味では、かつてない絶好の機会であるという風に思ひます。

私も、これまで色々と教育改善に取り組んできておりますけれど、本日は特に、田中先生の場合は他国の教育にも大変お詳しい方でございまして、そういう観点から初年次教育等を含めて、教育のあり方等についてのお話を伺えれば、我々としては大変ありがたいという風に思ひます。



本日の田中先生を初めてとして、講演会、シンポジウムの準備をしていただきました小田さんを始めとした、教育方法等改善委員会のワーキングの方々にお礼を申し上げます。それでは、田中先生、よろしくお願ひしたいと思ひます。

司会 どうもありがとうございました。引き続きまして、私の方から、田中先生の簡単な紹介をいたしたいと思ひます。

田中義郎先生は、昭和30年にお生まれになりまして、現在、玉川大学教育学部教育学科の主任教授であると同時に、玉川大学大学院の文学研究科、教育学専攻の教授であります。先生の専門分野は、先ほど鬼武先生から紹介がありましたように、高等教育です。比較高等教育並びに比較国際教育ですけれども、日本では数少ない高等教育の専門家でいらっしやいます。

玉川大学を卒業後、UCLA、カリフォルニア大学ロサンゼルス校でPhDのドクターを得られております。そのような経歴からもアメリカの教育事情、高等教育事情に関しては、すごく詳しい方でいらっしやいます。

また先ほどの紹介にもありましたように、「特色ある大学教育支援プログラム」の第2審査部会の委員でもいらっしやいます。また大学評価・学位授与機構の評価委員でもいらっしやいます。それから大学教育学会常任理事を始めとして、さまざまな学会の理事として御活躍なさっております。

このシンポジウムにお招きする機会といたしましては、私が一昨年の大学教育学会がありました時に、田中先生がシンポジストとして、自己学習力の話をしていましたね。それに私が感銘を受けまして、いつか山形大学でお話いただければと思っていた次第です。それがこん

なに早く実現して、喜ばしい事だと思います。

田中先生は、お声も良いので、みなさん楽しみにして下さい。私の紹介が長くなったら話が聞けませんので、この辺にしたいと思います。では、田中先生よろしくお願ひいたします。



田中 田中でございます。よろしくお願ひをいたします。なんかバタバタとやって参りましたので、小田先生初め、諸先生方のご期待に添える話ができるかどうか分かりませんが、どうぞ足りないところは、御質問等をしていただきたいと思ひます。(フロアで携帯電話の着信音) 昨今流行でございますので、特に気にはしません。私も時々切るのを忘れることがありまして、学生が「先生鳴っていますよ」ってこうやって注意をしてくれることがあります。

早速、今日のお話をどういう風に準備したかということでお話をさせていただきたいと思ひます。今日のご準備をしていただいた先生から、パワーポイントをお使いになりますかと、しきりにお問合せを頂戴しました。いろいろ考えました。私もパワーポイントが使えないという訳ではないんですが、いろいろ考えまして、私も通常、プレゼンテーションをやる時にはパワーポイントを使うことはあるんですが、授業では使いません。ほとんど。その一つの理由は、教室の構造の問題もあるんだと思うんですが、特に学部の授業の場合ですと、学生の顔を見たいんですね。私自身の不勉強かもしれませんが、表情が見えないところでやり取りをするのが、とても得手ではないものですから、比較的使わないで授業をするということが多くございます。

それから文字情報を比較的多く渡して、それを少しずつ、自分で目で追いながら互いにやり取りができるということを好んでいるということもありまして、それは単に勉強不足だといえればそれまでかもしれませんが、そういうスタイルを私自身が比較的とっているものですので、今日もどちらかというところとそういう授業スタイルと同じような方法でもって準備をさせていただきましたことを、最初にご説明をさせていただきたいと思ひます。

少し多めの資料をお渡ししておりますが、後ほど何か気がついたところがありましたら、この後でも構いませんので、Eメール等でご連絡をしていただければ、で

きる限りやり取りをさせていただきたいと思っております。

今日は、頂戴をしましたタイトルが、アメリカの大学の初年次教育の実態をまず話せと。それからもう一つはこれからの日本の初年次教育というものがどういうものであるかと、あるいはどういう可能性があるのかということについて話をすると。こういうことでございまして、できる限りお話をさせていただきたいと思ひます。

日本のところに関しましては、東京のチームは、今日シンポジウムをやっているんですが、COL「特色ある大学教育支援プログラム」で審査の採択をされたものの紹介だとか、あるいはその教育のプログラムの概要だとか、どういう風に評価をされたかというようなことのシンポジウムが、昨日大阪でありまして、私はそちらの方を仰せつかりましてやって参りました。その中にいくつかご紹介できるようなものが若干はあるかと思ひます。そして、私自身、できたら山形大学の参考になるようなケースのものがあれば、それをご紹介できれば良いのかなという形で思っておりますので、それも併せて時間の許す限りお話をさせていただければと思っております。よろしくお願ひをいたします。

さて、アメリカの大学の初年次教育の実態ということではございませぬけれども、その問題というのはどういうことかということで、まずアメリカのお話をさせていただきたいと思ひます。

日本に今、初年次教育、あるいは1年次教育、それから導入教育、しばらく前は転換教育というような名前もあったかと思ひます。今でもそういったことをお使いになっているところがあるかと思ひますが、転換教育というのは高等学校の教育と大学の教育は違うんだと。高等学校を終わって大学に入ろうとする時に、どういう気持ちで、あるいは物事の探求という心構えあるいは技術の問題を含めて、大学に入ってきたら良き大学生となるのかと。私も最近こういう使い方をしております。大学生になるんだと。要するに大学生になるっていうのは、「大学生になるじゃないですか、先生。入学試験通ったら大学生でしょう」って、そうではないんだと。入学試験を通っただけでは大学生にはなれないんだと。大学生になるということは、逆に言いますと、教員の側から言うと大学生をどうやって作っていくかということとも重なってくるんだと。このようなことが言われるようになってきております。

そのことはどういうことかということ、高等学校までの学びと大学に入ってから学びというものに、大きな性格上の違いがあるということについて、まずはどこかでもって意識を変えていかなければならないんだと。こういうことが出てくるようになります。その時に出てきた話が、積み上げ型の教育なのか、あるいは逆算型で下ろしていく形の教育なのかと。こういう話が出て参ります。どういうことかということ、小学校、中学校、高等学校の教育の延長上に大学教育はあるのかい、本当に。とこういう議論でした。いやそうではないんだと。どうも上が

ってくると、その高等学校から入学試験を通して上がってきても、大学に入った時に大学の教育にうまく適応できないじゃないかと。そうではなくて、大学というのはこういう子達が欲しいという大学のもっているミニマムのリクワイアメント、あるいはベンチマークとこうやっていいですけども、ここまでこういうことを理解してくれる学生が入ってきて欲しいんだと。そういうように授業を用意しているんだから。となってくれば大学が用意を最低限の基準から下ろして高3、高2、高1とこうやって下ろしてきた時に、上から下ろしてきたものと下から上げていったものが噛み合わないという、これが現在のカリキュラム上の問題点であるんだと。こういうことが出て参りました。その時に、よく言われますけれども、ピラミッド型でずーっと作り上げてきた時の構造の中で考えて見ますと、徐々に大学生を作っていくという社会構造というのがどうも十分でない。

高大連携の問題を話をしますと、よく大学の授業だけを高校に持って行って、大学はこんなところだぞという風にして、ショッピングモールのように科目をこうして見せてみて、大学の授業はこんなところだろって。これでは、有機的な学習の繋がりは何も機能しない訳で、大学というところをこう高校生に持って行って単純に見せるというだけで終わってしまう。そうではなくて学習のつながりをどう作るのかということが言われて参りました。それが今日私がトピックのところで書かせていただきました、副題として、選抜接続ということはもうなくなってきたんだと。むしろ教育接続へ移行するということを前提に大学の問題と高校の問題を考えて見なければいけなくなつたと。

実際倍率の問題について話をしますと、これは受験産業の話でございますけれども、何倍あったら実際に選抜が機能しているかと。受験産業の人たちは、おそらく3倍は少なくともないと倍率は機能していませんとよくおっしゃいます。3倍以下ということは、基本的には倍率がないのと同じだと。受験産業型のものの考え方ですが、それから上にあったときに始めて誰かが選ばれているということになってくる。こういう受験産業のものの考え方を見ますけれども、もう一つ別の考え方、今特別選抜というものの枠がどんどん増えています。ということは、推薦入試という形で、公募制だとか指定校だとかあるいはAOだとかという形で入ってくる学生さん達は、これまでと同じような選抜試験ということではなくて、それまでの中等教育の中における学習の履歴というものが重要な参考資料となって大学に入学をしてくると。こういうことになっておりますから、当然のことですけれどもそういった学びと大学との学びの繋がりといいものが有機的になっているかということについて考えなくてはならない。こういう状況に現在なっています。そういったような状況は、どうもアメリカがこれまで、経験してきた中に、我々が今直面している問題とお互いに分かち合える部分というのがたくさんあるのではないかと。こういうようなところが導入教育の問題であったり、あ

るいは1年次教育といわれるような問題であったと。こういうことでございます。



アメリカの事情を少しご紹介をいたしますと、アメリカの1年次教育といえますのは、ご存知のようにアメリカは、日本ほど皆が裕福であるという訳ではございません。マイノリティーもおりますし、マイノリティーの中には貧困層といわれる人たちがたくさんおります。同時に、大学第一世代というのがたくさんございます。今アメリカは、大学みんなこぞって大変な時期に入って参りました。どういふことかといいますと、人口増加が著しいんです。要するに18歳人口の増加がこれから顕著に進んでいきます。カリフォルニアあたりは10パーセント単位でもって増えていく。こうやって考えてみますと、これから州立系の大学では、留学生は要らないんだなんていう話になってくるやもしれない。こういう状況がございます。

ところが、そういう風にして大学入ってきたら授業料で潤えるからいいではないかという風になりますが、どうもそうではない。州立系の大学ですと州の住民のためにはそれなりの補助金を出していきますから、それなりの出費が増える訳ですが、一方で入ってくる人口の増加をしている部分を見ますと大学第一世代が多い訳です。大学第一世代ということを考えますと、その人達は、親が大学を見たことがない。大学での生活をしたことがない。そういった子達が高等学校を出てそして大学に入つてこようとする時に、大学ではどういふことをするのか、なぜ学ぶのか、あるいはその中で求められる学力というのはどういふものであつて将来はどういふ生活が約束されているのかということ、その中で見せていかなければならないといったことがございます。

そういったことがありながらも、アメリカでは全ての子供達を大学に何とか連れて行こうという構造が出ております。クリントンの時代から今のブッシュに受け継がれている政策の中に、"No child left behind."という政策がございます。要するに誰も取りこぼさないんだと。全ての子供達に教育を提供するんだと。そしてかつその教育を、その大学教育まで全部持っていくんだと。こういうようなことを念頭に考えております。

つい1年ほど前ですけれども、カリフォルニア州は新しいマスタープランというのを出しました。このマスタープランは、多くの先生方はクラーク・カーという名前に代表される高等教育のカリフォルニアのマスタープラ

ンをご存知かと思います。ユニバーシティ・オブ・カリフォルニアというシステムがあり、その下にステイト・ユニバーシティ・オブ・カリフォルニアというシステムがあり、そしてコミュニティカレッジというシステムがある。この3層構造の中で高等教育を確立していくシステムの原型というものがその時にできた訳ですけども、その問題を考えていった時に、一つの考え方の中で先生方はどうお考えなんでしょうか。私も最近心得て、自分で意識して気をつけて使うようにしているんですが、例えば来年度、2004年の4月に入ってくる学生に、2004年度の入学生という言葉を使うのか、2008年度の学生と使うのか、こういうことを少し意識をしようという風に思っています。4月の時には、「ようこそ。よく大学に入ってきましたね、君達は2008年度の学生です」という。どういうことかという、彼らが社会に出る時の年度を、育てるためのターゲットに据えるという、入った年度ではなくてこの年度に君達は世の中に出て行くんだから、この年度にその子供達が自分達の有益な、インセンティブをその中で持った形で社会に出て行くことの準備を私たちはするんだよという気持ちを込めて、卒業するであろう年度をその時のクラスの年度に与えようというような気持ちを少しずつ持つようになって参りました。



カリフォルニアの場合には何て言ったかという、今年生まれた子が大学に入学するのは18年後だと。そうすると、今は大学を考えてなかったとしても、親は出ていなかったとしても、18年後にはこの子供達は大学に行かなければならない状況に接することは十分に予測がつくんだと。となったら、この子供達を18年後に大学に入れるように初中等教育は作り直さなければダメなんだとこういう考え方で物を作り始めてくる。そうすると縦軸にずーっと逆算型に大学につながる、あるいは大学から下りてくるカリキュラムというところがその中で出てくることになる、こういうことになります。

その時に彼らがいるんなところで悩むものというのがあります。一つはリテンションというですね、大学には入ったものの、ずーっと4年間きちんとして学びを続けて卒業まで到達できるか。一番大きな問題は例えば英語力の問題、あるいは数学力の問題。この2つの学力の問題は避けて通る事ができません。ご存知のようにアメリカでは大学に入学をする時に大きな2つのテストがあります。一つはETSという、エデュケーション・テスト・サービスというところがやっているテストでして、

これはプリンストンにありまして、カレッジボードというところが母体ですが、西海岸と東海岸の大学を中心にそのテストを採用しています。SATというテストです。もう一つはアイオワにあります、アメリカン・カレッジ・テストというところがやっておりますACTというテストです。

SATとACTというこの2つのテストの中で求められるのは、どちらかという大学入試の、今の科目対応型というよりは数学の力と英語の力です。なぜかというアメリカの大学の中で学業を充実して、そしてかつ成功のうちに終わっていくために求められる最低限の諸能力というのは一体何から測られるかといった時に、英語の力と数学の力であると。こういったことが出て参ります。ただ、最近、そのSATも、英語と数学だけでやってきたものがなかなかできなくなりました。その一つの理由は、先ほどの高等学校とのつながりの問題なんです。数学と英語だけでやってきて、高校で何を学んだかに関わらず、そのテストというのは、学びの中身とコンテンツと連動しないってしばらくやってきたものですから、高校生が学ばなくなった。それでは困るっていうので、ついこの間変わりましたけれども、カリフォルニア大学の総長を務めていたアトキンソンが、ETSに、もうSATの数学と国語(英語)だけのテストはもう使わないってこう言ってしまった。ETSもカレッジボードもだいが困りましてですね、いろいろ検討をしてきた。言うことももっともである。ということは高校生が大学に向かって少し学ぶような構造を作らなきゃいけないっていうので、同じSATの中でも科目対応型というのがあります。一つ一つの科目に連動する形でもって、5教科になると思いますが、そういった科目のテストを大学の入学の中でも使いながら、大学へ結び付けていく。こういうことが出て参ります。

そういう形でやってきても、大学に入学する時に困ることが出てくるんです。なかなか最初のプレースメント、大学1年生に入った時に大学の授業に入っていきませんが、そういうようなテストをやるんですが、十分な点数が取れない。その子供達はリメディアルという授業に出させることになります。そしてリメディアルを終わって初めて通常の授業に入りますから、当然その間の時間を喰いしますので4年間で大学を卒業することは無理になります。5年間ないし6年間かけて、あるいはもっと長い年数をかけて大学を卒業していくということになります。そして入った時に、自分がどういう履修計画を立てて4年ないし5、6年で卒業していくのか。このことだけでもちよっと日本と違うところにお気づきかと思いますが。これは後でまたお話ししたいと思います。

日本はどうも、高校で十分でないなと思ってても大学に入れてしまった限りにおいては、何とか4年で卒業させてあげなければいけないという、こういう「なければいけない」というのが付いてくる為に、どこかしらはちょっと教育をしてしまわなければならない部分を、どうも背負ってしまっているんですね。日本の場合には、おそら

く本当は4年間で卒業することは無理だと思われる学生のうちのかなりの数を、よほどの理由がない限りは4年間で無理矢理卒業させてしまってきたというのが、昨今の日本の状況なんだろうという風に思います。

そういったアメリカの諸事情、日本の諸事情は少し置いておきますけれども、アメリカの諸事情の中で、導入教育とか1年次教育というのは非常に重要な意味を持ってきたと。こういうことになります。例えば問題を少し考えて見ますと、ある大学の中で1年次教育というのの中でどんなことをやっているか、というようなことを少し紐解いてみました。そうすると、サンフランシスコにカリフォルニア州立大学というのがございます。カリフォルニア州立大学のサンフランシスコ校ですけれども、ここでは、1年次教育の時にまず何をやるかという、4年間の学生生活を成功に導くにはどうしたら良いかということを最初の年にずーっと考えさせるんです。もちろんリメディアルの、英語だとか数学の足りないところを補うといったようなことも勿論やる訳ですが、それとは別に大学生として最も重要なことはどういうことかと。自分自身で自制をして、学びにどう関わるかといったことが一つは大事である。と同時に、1年次は無理をしないで自分の力量にあった生活をなさいと。こういうことをします。そして、これがものすごく重要なんですが、時間を上手に使いなさい。ということを行います。タイムマネジメントというのは大学生にとってもものすごく重要なんだと。こういうことになります。

改めて先生方に申し上げる事ではないんですが、よく私は自分の授業の一番最初の時に、学生達に1単位というのは何時間の学習でもって成立するのかという話をします。1単位というのは、法令上45時間をもって1単位とすると。15週ある場合に関しては15週間の教室に出てくる座学と、それから30時間の予習復習というのを網羅する訳ですから、そう考えた時に、白紙を渡して1週間の予定表を作らせるんですね。その1週間のスケジュールで全部空欄になったものを渡して、これに自分の授業を全部入れて御覧なさい、かつそれでもって「何単位とりますか君は」と言った時に、胸を張って「先生、私は20単位とりたいと思います。」「じゃあ20単位入れて御覧なさい。それで45時間かけた時に1週間に何時間の余りが出ますか。その時間の余った流れの中にアルバイトだったり友達と遊びにいたりクラブで活動するとかということを入れると言うことが可能ですか」って言うと、何でそんなに勉強しなきゃいけないんですか？ってこういう話になる。この学びがミニマム・スタンダードですね。元々アメリカのスタンダードだったと思いますけれども、昨今それがグローバル・スタンダードになりつつある。ということは、取りも直さず君達がもしそれを実現しなかったら何が起こるかということ、将来において日本の大学を卒業したあと、アメリカにでも留学をしたい、イギリスにも留学をしたいと思った時に、「君はどういう単位のとりでどういう学びをしましたか」と。「そうすると、あなたの1単位は20時間しかないですよ、ということ

は45時間と比べて、あなたの学位の価値は2分の1以下ですよ、」こういう構造になってくることについての理解をまず最初に持ちなさい、というような事を学生達と最近よく話をするようになりました。これはもう導入教育のかなり大きな入り口だろうという風に理解しております。そうすると自分の学びを4年間どうやっていくのか。免許を取りたい、資格取りたいという子もいますけれどもそれだけではなくて、その学びが4年間有機的にどう繋がるかという事。それからこれからの時代、あなた方が10年経った時に、これから学部でいったん終わるかもしれないけれども大学院に行きたいと思う時に、その学びの延長上に大学院の学びを置けるというような学びを学部の間でどう作るかということ、自分の将来に対しての青写真をきちんと作るということ、そこの中で取り込むことの重要性。それを自分が設計図として書いて、そしてちゃんと誓約書でも押して、そのところに自分でサインを書いて、自分はこれでもって納得しましたということが、どうしても必要になる時代ではないのかということ、互いに分かち合うということ、を少しするようになりました。

これはアメリカで、導入教育だとかあるいは1年次教育をやっている人たちとの会話の中から自分なりに思いついて始めたことですが、私自身はそれをイニシエーションと呼んでいるんですが、大学生になったら自分の学習計画っていうのを作る。高校とか中学校とか小学校の時には、学校の先生が時間割っていうのをくれた。今、大学でくれるのは、いつ、どこの授業の、週の時間の時に、何の授業が開講されているかということ、はくれるけれども、その中のどれをとるか、どうやって組み合わせるかっていうのは、自分自身で作らなければならぬものだ。ということについて、一つの形というものをその中で紹介をしていく姿である。



そしてもう一つ、図書館の使い方を学びなさいということです。これは若干日本でやると無理があると思います。日本の図書館は本当にどうでしょう、山形大学の図書館はそうであるとは思わないんですが、私のところの図書館は本当に図書しか置いてない図書館です。コンピュータも導入はされていますけれども、そういう意味からすればネットサーフィンができてという形で、図書機能、いわゆる閲覧機能と、図書を検索してそこで何かを発見するとかといった様な機能という意味では、旧態依然とした、いわゆる古い時代の図書館のイメージしかございません。

ここでいっているアメリカの図書館というのはどういうことかと。いわゆるリソース・センターです。インフォメーション・リソース・センターとして図書館が機能をする。自分が分からないところがあれば、図書館に出かけて行ってそこにいるライブラリアンの方、リファレンスデスクの人のところ、参考図書のところに行って、「僕はこういうリサーチをしたいんだけど、こういう本だとかこういう資料を探しているんだけどどういう風にしてその表を作ったらいいだろうか」といったような事を相談して、それができあがるような、いわゆる総合情報支援センターとでもいいましょうか。そういったような学び、あるいは自分の学びがどうも今一つ、何か情報が欠けていてできないといった時に、それをきちんと支援できるような体制というのが図書館の中にあるといったような構造の中である図書館ですから、アメリカの大学が図書館の使い方を学びなさいといっていることの図書館という意味は、要するに情報というものを良く使いこなすということのすべについて、そういったところを訪ねてよく学びなさいという構造に出来上がっているという事になります。

堅実なスタートを切って、ぐずぐずと先延ばしにしないとか、社交、仲間達と関わる事と学業をどうやったら両立できるかということを実現しなさいと。これは大変です。先ほどの時間割ではないんですが、昨今の学生さん、私のところもそうなんですが、きっと山形は違うのかもしれませんが、まずアルバイトのスケジュールを入れるんですね。1年生の時にはさほどそうでもないんですが、2年ぐらいになって慣れてきますとまずアルバイトのスケジュールが入るんです。そのあとで授業スケジュールが入ってくる。理工系になりますとこれはなかなかそうはいかなくて、取らねばならない事が比較的順序立てて出てきますから、それをしなければならぬという事がありますが、人文社会学系になりますとその辺はかなり緩やかになってきますので、取り方がどうも一つの形をなしていない。卒業単位が取ればいいでしょということと、卒業が実のある学習と連動しているかという事が、必ずしも同じではないんだという事についての理解をしていくという事が重要になって参ります。



授業の履修取りを決断する前に周りの人たちの状況を良く見て判断しなさい。周りを見ると失敗した学生たちがたくさんいる訳ですから、悪いものは参考にせず良いものを良く参考にして、そういった流れの中での学びを

作ると。そうすると大切な事ですけども、大学にとって、1年生にとって最も大事な事、そして導入教育の中で最も大事な事は何かというと、学生に、「いいですか、困った時は相談しなさい」ということ、要するに「相談するという事を憶える事」だと思います。相談をしないで自分で作り上げていっても、それがなかなか結果的にうまくいかないことがたくさんある。自分の作ったものがもう一つこれで良いかどうかという事を誰かとの関わりの中において確認するという、そしてそれを受け入れる体制というものをどうやって作るのかということが、実はとても大切なことなんだというように思います。そういった構造というものが、大学の中にはどうもできているという事になります。

この中で問題となるのは、どうしても、運用というものの、学習をどうやって運用しているかという事なんです。1人として同じ勉強スタイルを持っている学生はいないんだということをまずは前提に考えなければならぬ。みんな均等な金太郎飴のような学習者を作る訳ではありませんので、1人として同じスタイルを持っている学生はいない、勉強スタイルを持っている学生はいない訳ですから、そういった学生に1人1人どうやって動機付けとか、インセンティブというような問題についての理解をきちんと持って育てていくかということが、この導入教育の重要なポイントになっているということになります。

これはサンフランシスコの事例ですけども、もし必要であれば小田先生のところに置いていきますけれども、これはゲイターレードという、毎年サンフランシスコの州立大学で出されている学生に対するハンドブックなんです。これを一つ一つ見てみますと、1年の時に、どうやって自分が中身を作っていかなければならないかといった事が全部一通り書いてありまして、中には時間割までそのまま出ています。最近では、これがそっくりWebに載っていますので、入学が決まった学生は入学以前に自分の4年間をシミュレーションすることができるという、こういう事になっています。

そしてそのやり取りの中で、自分の4年間をどうやって構造化するかということを読んでいく。そして質問があれば事前にその間の中で質問をします。こういったようなことが可能になるという事ができています。入ってくると、学生さん達はそれぞれいろんな形で悩み、相談があります。なかなか教員のところに行くのは大変だと。教員の方は最近、どうも学生との距離が少し近くなりまして、「やあ、やあ」とこういう形でいるんですが、入ってきた学生からすれば一応大学の先生ですから、少しはこう距離感を感じている訳ですが、その間をどうやって縮めるかっていう形の中では、どうしてもピアという、仲間がそれを支えてくれる構造をどうしても作らなければならない。一万人以上の学生の中で、ここで考えているのは、一人のそういったカウンセリングセンターの女性が、学生の全てをどうやってこれ一冊でもってケアするかという事を考えた。

どうしたか。これ、賢いなと私は思ったんですがこのケースの場合には、カレン・キングスバリーという女性がいるんですが、その女性が1人でそれを動かしているんです。どういう風にして動かしたのって聞いたら、自分で授業を持ったんです。どういう授業かっていうと、ちゃんと単位の中においてカウンセリングとかサイコロジーだとかという授業の中でピア・カウンセリングという授業を作って、その授業に参加している学生は、授業の課題の中で、1年生をヘルプするという熟練を得ていくと。こういうインターンシップをその中で組み込みまして、そして自分がその学生達を、自分の授業にいる学生を、全部、自分の中で構造化して、その子達を全部使って1年生の初年時教育の時のアシスタントに使うと、その子達がいわゆるお客さんが来たりとか1年生が来て困っていると、キャンパスを案内したり、授業のとり方の相談に応じたりする。でもそんな事をすると学生達は単位だけじゃなくて何か欲しいと言いませんかって。「大丈夫ですよ。それに出てそうする事によって自分達はどうやったら、うまく成功のうちにこの4年間をこの大学で過ごすかという事の達人に彼らはなりますから、その事で十分に見返りがあります」ってこう言っていました。

これは非常に賢い考えだなと僕自身は思っているんですが、そういった日常の、正にそこにいる経験豊かな学生達。教員たちというのは私もそうですけれども大学の事について知っている様でいて知らない事がたくさんあります。実際にここで生活をしている学生達の方が、はるかに私達よりもたくさんの事を知っている訳で、そういったリソースをどうやって使うのかといったような事も、この初年次教育、1年次教育の中においては極めて重要な意味を持っているという事になります。

そういうことによって何が出てくるかっていうと、一つはリテンションが上がるといふ事があります。リテンションというのは、留まり率が上がりますから、要するに大学になじまない学生が1年に入った時に、1年間の間でもってどうもうまく大学になじめなくて辞めていってしまうという例がたくさん出てくる訳です。成績がちゃんと取れない。要するにGPAが2.0を維持できなければ、プロベーションでもって「あなたはそろそろ他所の大学に移った方がいいのではないですか」といふような勧告が出される訳ですから。その2.0を切る学生をどれだけ少なくできるかという問題の中に、単純に学習がうまくいかないというのは、学習だけの問題なのかと考えると、さまざまな生活上の問題だとか、どうやって学習と取り組むかすらも分からない。「だって高校の時には先生が呼んで、分からなかったらお前はこうしろよって教えてくれたじゃないですか」って。大学に入ったら、誰もそんな事してくれない。たまたまいい先生に出会えば別ですよ。今日私もさっき、公開授業ですばらしい先生の授業を見せてもらいましたけれども、そういう、例えば山口先生の授業でああやってインタラクティブにやれば、その学生と教員との距離というのは小さくなっていく。

その中で、学生相談しやすいなってこう思うかもしれませんが。だけれども、非常にオーソドックスな、授業でコンテンツベースで板書をいつもノートを作るためだけにやっている授業の中においては、この間にもものすごい遠い距離がある訳ですから、その距離はなかなか埋まっていけない。どちらの授業がいいかっていう訳ではなくて、ともにいい授業であったとしても、その距離をどうやって真中で埋めるかという事のための工夫というのがその中で求められてくる。そうすると、一つ一つとっても良い事をやっているんだけど、けれどもその一つ一つをやっている良い事の間を何でもって繋いでいくかという事が、工夫としてどうしても求められてくる時代が、どうもアメリカの方が先にやってきたと思う訳でございます。大学に入ったときにまず大学の中で慣れるという、そういったことをやっていかなければならないということがアメリカの大きな悩みになっている。



大学生って一体なんだろう。何のために大学に来たんだろう。最初のところにちょっと書かせていただきましたけれども、学部教育はどうあるべきか、ということの中に、卒業していく学生は何を知っているべきか。彼らはどのような技能を身につけているべきか。彼らはどのような価値を共有しているべきか。同時に4年経ったときに卒業していく学生は何を知ったか。彼らはどのような技能を身につけたか。彼らはどのような価値を共有したかという事についての明確なゴール設定というものがないとどうしても必要になって来るんだと。こういう事になります。

いろんな工夫があって、いろんな教育を盛り込む訳ですが、これも大学の持っている一つの性といえますか宿命といえますか、その枠組みの中で大学も存在しているんだという事を考えれば、その全てを124単位という単位数の内側でやらなければならないということですよ。よく200単位とか、150単位とか160単位という事を言いますが、先ほどの1単位45時間という形で計算していくと、200単位取った学生はどう考えても、不眠不休で4年間を過ごしたという事をしない限り、法令上卒業という事にはならないという事にお気づきになるんだと思うんです。でそういうことはやっぱり普通考えられないという事を考えていけば、200単位とった事は立派だと思いますよ。立派だと思っても、それでもクラブ活動もできました、アルバイトもできましたってこういう事になっていると、1単位の単位数をディスカウント

した以外の何ものでもない。そのディスカウントの原因は本人がよほどの天才であるからできたと思えるのか、あるいは教員の方の評価が甘いのか。あるいは、もしくは授業そのものの有り様が問題であるのかと。こういったところにその問題が下りてくる事になって参ります。



そういった構造の中で、私よく言うんですが、カリキュラムを専門にしているものですから、「それでも150単位とらせたいんだけど」って言う先生がよくいらしゃいます。その時には、「他の手立てを考えられましたか」ってよく言うんです。「他の手立てってどんなことがありますか」ってこうやって言うと、セメスターだけが全てではないでしょう。クォーターで考えたことがありますか。クォーターで考えれば、ただセメスターで考えたときに、1学期16単位という構造で出来上がっていますが、クォーターで考えたときには12単位から10単位くらいの構造で考えるとインテンシブな学習を積み上げていくと、124単位よりはもうちょっと先んじて取れるだろうし、あるいはサマーだとかそういったところも組み立てていけばもうすこし違った組み方ができてくる。

アメリカの大学の諸状況の中で見れば、学部によってシステムが違います。例えば医学部だと法学部はセメスターでやっているところが多いですけども、それ以外の学部はクォーターでやっているところもたくさんございます。要するに、それぞれの学部のトレーニングの諸特徴に応じて、学期というものの有り様というのは当然変わってくる。教育の効率と効果の問題を連動させた時に、全てがその中に、一つの学期の中に置かれているのが適切であるかどうかというのは十分に検討をしてみる必要があるということが、そういったところからも出てくるものだろうと思います。

さて、こういった導入教育の流れというのは、今どこを中心にして大きく動いているかといいますと、アメリカ中どこでも起きていますけれども、おそらく今日本に入ってきている導入教育の、そのオピニオンリーダー的な役割を果たしているのは、サウスカロライナのユニバーシティ・オブ・サウスカロライナ、サウスカロライナ大学を中心としたグループだろうという風に思います。

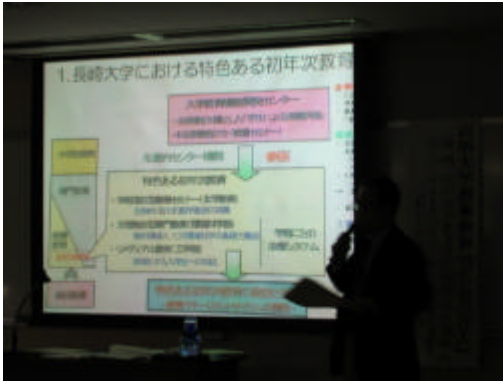
昨今よく導入教育を科研等でもってやっている人たちは、そのグループの中心人物であるランディ・スイングという人物を、比較的若い学者ですけども、日本に呼んだりしているんな講演をしたりといったようなことの活動をしております。もともとは、ジョン・ガードナ

ーという人物がランディ・スイングのお師匠さんでして、彼がそういったフレッシュマンセミナーだとか、1年生をどういう風にして大学生にうまく変えていくんだとかといったようなことをやり始めて、そしてその活動が運動として大きくなってきて、いま全米に広がっていて、それが日本にも入ってきているという状況があるんだということです。そういったことを、その念頭に起きまして、日本の導入教育を考えてみると何ができるでしょうか、ということです。

高校生が大学生になるっていう事の事例。高校生を大学生にするっていう事は、試験を受ければいいだけのことでなくて、何かしら、大学生ってなんでしょう。大学生に期待するものは高校生に期待するものと違う、といった時に、一体その中で何を求めるのかということについても一回定義をしてみなければいけないのかな、という風にも思います。その辺非常にあやふやだという風に思います。先ほどちょっとご紹介をさせていただいた時に、私が大学評価・学位授与機構の評価委員をという話がございました。今年度はとても忙しい年で、随分、いくつかの大学のヒアリングをさせていただいたりもしましたが、その中でいつも気がつくのは何かというと、目的と目標がいつもほぼ同じで、目的はそうですね、でも目標がよく分からない。多分、評価というのは目標がはっきりしていて、目標を各大学がきちんとお作りになって、その目標に向かって、こうこうこういう風にしてやって、その目標が達成できたからこそ私たちは優れていると、こういう評価になるんでしょうけども、その目標がよく分からないのに優れているといわれてもそれを追認して評価しろといっても評価できませんよねっていうような話がよくございます。

それはCOLの時にもそうで、「こんな良い事をやっているのに」って、「何に照らして良いのですか」っていった時にその何に照らしてが全く分からないということがよくあります。それと同じような事が、どうも1年次教育なんかにも言えるんだと思います。この学生を4年後にどう育てたいんですか。この学生は出る時にこういう風な学生として、こういう知識と技術とそれを運用する能力がついたら、卒業できるという風にしますよと。そのためには何を1年の時にやらせておかなければならないのですか。そしてそれは高校の時とどう違うんですか。その間を何によって埋めるんですか。これが正に1年次教育そのものであり、導入教育であったりフレッシュマンセミナーとこうやっていま呼ばれているものであると、こういう風に思います。

そういった中から、今日は一つだけご紹介をさせていただこうと思って、昨日行われたシンポジウムの中からちょっと抜いて参りました。大学教育改革の「特色ある大学教育支援プログラム」ということなんですが、「特色ある初年次教育の実践と改善教育マネジメントサイクルの構築」ということで、これは長崎大学の事例ですが、一つ持って参りましたので、国内事情としてちょっとご紹介をさせていただければという風にも思っております。



これは第2審査部会、主として教育課程、カリキュラムの工夫改善に関するテーマというところに出されたものの一つでございます。採択をさせていただいたもの一つなんですが、第2審査部会というのは、全部で243件のご応募がございました。そのうち短大が62件入っているんですが、四年制の大学としては、10パーセントですが20件採択をさせていただいた。国立大学がそのうち12校入っております。国立大学の採択の中で非常に顕著だったのは、非常に木目細やかな指導をされている。当然のことと言えば当然のことだと思うんです。教員学生比率からすれば、私立大学よりは圧倒的に有利な状態にございますので、それを実際に機能させているかどうかということの差だと思います。

そして、キーワードという形で見てみましたが、第2審査部会の時に二つの形が顕著にございました。一つは、統合型のカリキュラム。統合型のカリキュラムというのは各ディシプリンがハッキリしている。各大学で各専門分野がハッキリしているところから、科目を持ち寄って一つの学際的な科目群を作り、それに体験学習を加えていけるようなもの。あるいは、必ずしも全ての科目がディシプリンと連動していない場合には、総合科目というような形のものを作って、それに体験学習を積み上げていくようなものですが、この長崎大学の事例というのは、そういう中から考えますとそれぞれのディシプリンからの持ち寄りという統合型、総合型をどちらも上手く組み合わせたようなものということでございます。

ちょっと取り組みだけ概要を説明しますと、長崎大学の特色ある初年次教育カリキュラムに、ここに大学教育機能開発センターというのがあるんですが、この大学教育機能開発センターが参画する事により、今まで個々にやっていたものを、平成14年度に色々な学内のさまざまな活動、学部ごとに行ってきたようなもの、あるいはプロジェクトごとに行ってきたようなものを、この大学教育機能開発センターというところでもって一つにコーディネートする。今ここでは、マネジメント、先ほどマネジメントサイクルとこう書いてありましたけれども、私自身はこれはマネジメントというよりはアラインメントですよねという風にしてお話をした事がございます。要するに全体を調整するシステムという形で、1年生を括るという形をとっております。授業実践と授業評価とFD、それから授業改善から構成される教育マネジメントサイクル。改善の枠組みという風にして出ておりますけ

れども、授業実践、授業評価、FD、授業改善から構成される教育マネジメントサイクル。サイクルといえはすぐアラインメントサイクルだと僕は思うんですが、そういったようなもの。専門教育の活動とか全学教養教育のいわゆる教養セミナーといわれているものと、今のところ工学部だけしか参画をしていないようですがリメディアル教育。なぜここでリメディアル教育がここで出てきたかといいますと、一つは、昨今の傾向だと思いますけれども、専門学校からあるいは高専から、普通科ではなくて、工業高専のような、そういったところから来たような学生達を取り込んだ時に、足りない分をその中で補っていく。そして通常のプログラムに戻していくといったようなプログラムをこの中に組み込んだと。先進的なセンター機能の有効活用を進めるとともに、重要性が指摘されている初年次教育における新しいマネジメントモデルを実証的に公開し、他大学の取り組みへの一助とするという事になっております。

教養セミナーというのがここにございます。この教養セミナーというのは全学教育という形で位置付けられておまして、全学部の教官が分担をして、学部混在型の少人数クラス編成で実施する自主的学習への動機付け科目という風に定義されております。

それから、ここに専門教育というのがございますが、専門共通科目というのがございまして、これは環境科学部というところから提供されておりますが、文理融合型の循環教育、カリキュラム設計のコアとして文系及び理系基礎科目と環境科学概論で構成する学部初年次生への必修科目という形になっております。これはどういうことかと言いますと、先ほども言いましたようにこれまでの大学教育というのは、一つはディシプリン中心できて、大学に入ってきた時にディシプリンの初歩を、あるいはディシプリンへの導入を行っていくんですが、その時にどうしても、高等学校からの大学への馴染んでいくプロセスの中で、ついていけない子とついてこない子がどうしても出てくる。その時にカリキュラム上の工夫として何に取り組むかということ、一つは今風の問題、今日の問題にどう連動させた形で科目を新たに再構築するかという試みが一つはこういったところの中でなされているという事になります。例えば、ここだと理学部をお持ちですけども、工学部だとか農学部だとかというような、ディシプリンがハッキリしたところよりは、環境教育、環境科学部といったような、元々の学際性を持った学部の中でそういったものが提供されるということは、一つの意味付けを持っているんだろうとも思います。

そしてリメディアル教育のところは、特に工学部が先ほど中心だと言いましたけれども、そういった専門高校の卒業生だとか、あるいは推薦入試で受け入れた、特に専門高校の卒業生とか、基礎教科の学力を補っておかなければならないだろうと思われるような学生をそこに中心に集めてそういったことを行っているという事になります。これは何も工学部だけの取り組みじゃなくて、他のところでも同じようにいえるんだと思うんですね。

特に私立大学ですと、理数の科目が必要だと思っていても、どうしても科目の削減によって文系科目だけとか、あるいは非常に偏った科目だけで入学をしてくるケースがありますものですから、特にそういったところにおいてはこういう問題が重要になってくる訳ですが、山形大学の場合にはセンター試験を受けて多くの学生さん達が入ってくるかと思えますのでそういう問題は比較的、大きくならないで済んでいるんだろうという風に思います。

採択理由のところをちょっと読ませていただきますと、本取り組みは長崎大学の初年次教育である全学教育の教養セミナー、環境科学部の文理融合共通科目、工学部のリメディアル教育に大学で開発した教育実施改善の教育マネジメントサイクルを組み込むもので、本格的な教育実施改善のサイクルの導入に先進性が見られる。その本格実施は平成14年度に新設された大学教育機能開発センターの機能の活用によるところですが、14年度の効果実績やこれまでのFDの優れた実績等から、その実効性と有効性が十分に期待でき、他の大学の参考となる事例であるという風になされています。これからもお分かりになるように、一つは例えば、単なる導入教育というものは、先ほど私がアメリカの事例でむしろ紹介したのは、ディシプリンの話はほとんど出てこなかった。要するに大学生という気持ちをどう作るかということに大きく出てきていましたけれども、その一つの理由は何かといいますと、アメリカの大学の導入教育といいましてもアメリカの大学はほとんどが学部の中における教育というのは教養的な科目で押えられています。要するに専門教育の部分というのは、全学部のカリキュラムの3分の1くらいしか構成をしていない。そうなりますと、どうしても大学の1年2年等でもって学ぶ内容というのは、一般教育に近いもの、あるいは教養教育に近いものが出て参りますので、ディシプリンと運動した数学力が求められるとかということは、その中では出て参りませんので、まずは大学レベルの授業についていける数学だとか英語の力というのが求められると。だからそこはリメディアルをやるけれども、ディシプリンとはあまり運動しない。それよりも大学に残って学びを続けるということのための努力というものを、導入教育の中でどれだけやるかということが重要になってくる。

ところが日本の大学ですと、多くの場合こういう構造になっているんだと思うんです。高校教育があって、それから教養教育のところこういう風にして、本当はくさび形にというのが、こういう風なくさび形、あるいはこういう風に分断してというのが、文部省の改革の時にはよく提言されましたけれども、実態としてはこうなっているんだと思うんです。現状。そうなった時に教養教育の部分がここにある。そして専門教育のところここにあって、既にここで専門基礎に入っているものが出てきている。本当はこれはここだと思うんでしょうけれども、これは先生方よくご存知のように学部と教養といったようなものに対する多くの確執が最終的にコンプロマ

イズした結果でございますので、大方これが実態だろうという風に思います。

そうなりますと当然の事ですけども、初年次教育のところに、いくらかディシプリンと運動したものを、各学部対応型でもって組み込まざるを得ないというのが実態でございます。そうなってきた時に、ここの部分の初年次教育というのは、アメリカ型というよりは日本型の構造という形で、どうしても検討せざるを得ないと。こういう事になります。

アメリカで言いますと、この専門教育のところはこれくらいしかないんですね。シカゴ大学に至っては、教養の部分だけで半分くらいまでいってしまいますから、専門というのはほとんどこのくらいから上で、しかもほとんどが大学院で充足をしていく形をとっていきますのでその意味からしますと、初年次教育の持つ意味というのは随分違ってくるということが言えるかと思えます。

そうすると日本の初年次教育の特徴は大学生になっぞという事を気持ちの上で再構築するという事と同時に、ディシプリンに入ることの入り口、助走の部分をどう作るのか。そしてここで、タクシーですよ。要するに助走をして、ここでテイクオフ、離陸できる構造というものをどう盛り込んでいくかというのが導入教育の問題になる。先ほど言ったような、アメリカでできるような、一つのセンターが全部をやれるという構造にならないで、ここの部分は学部連動型でやらなければならない。ここの部分は全学的にやらなければならない。そうすると、この線引きの時には、当然のことながらこの辺りで、その両者をコーディネートしたりする、あるいはアライメントするようなそういった機能を持つような組織である必要は必ずしもありませんが、連動のような形でその中に登場してくる事が、一つの日本型の初年次教育の有り様というものを提案をする一つの土台になるのかな、という風にも思えます。



お配りしている資料には、こういった諸構造、教養教育がどうで、それで環境科学部では何をやって、そしてリメディアルのところでもんな事をやるのかというもう少し詳細なものが組み込まれておりますので、どうぞ、ご確認いただいてご参考にいただければと思います。ほかにもご紹介しようと思えばいろいろある訳ですが、多分長崎大学というのは、サイズの的にも、学部の構成的にも比較的御校に近いのではないかなという風に思いましたものですから、今回はこの長崎大学の例だけご

紹介をさせていただきました。

最後の話でございますけれども、こういう問題を考えしていきますと、どうしても出てきますのは、大学のシラバスだとかあるいはその授業内容だとかがありますが、補足の資料の中に書かせていただきましたように、これらと併せて、評価の問題が出て参ります。授業をどうやって、授業評価っていつて授業が良いか悪いか、そういう評価ではありませんで、どちらかという、いわゆるA B C Dをつける方の評価ですが、その評価の中に、アメリカの紹介だけちょっと一つさせていただきますと、その頑なに現在に至ってもナラティブズという方法で評価をやっている大学がございます。

ナラティブズというのは叙述評価でして、A B Cはレター評価と言いますけれども、A B Cではつけないで全部文章で書くんです。あなたの評価はこういう評価ですということを文章で全部書きます。それを頑なにずーっと守り続けている学校がございます。私立の大学で小さな所だったらありうとお考えかもしれませんが、一つですね、カリフォルニア大学の中のサンタクルーズという大学があります。比較的新しい大学ですが、1万人規模ですが、頑なにいまだにやっています、1万人もいるととてもやりきれないと。最近、レター評価が大分入ってきてまして、同時に大学院に行く学生がレター評価に切りかえてもらわないと自分のG P A換算ができないということもありまして、今は、一部どうしてもレター評価で欲しいという学生に関しては教員はレター評価で出すといったこともやっているようです。

どちらが有用かという事になるかと思いますが、A B C Dという一つの形の分散をとった形で、何パーセントがAだ、何パーセントがBだとなった時には、それに応じたテストというものの開発が勿論重要になってきますし、それと連動した授業の内容というものは、勿論必要になってくると思います。ただ、ナラティブズの場合にはどういうことが言えるかという、その学生が一体どこまでできていて、何が弱くて何が強いのか。次の学びに行くにはどうしたら良いかといったようなサジェスティブな部分も含めて考えれば、その持つ教育評価もまたものすごく大きいものがあるということがございます。それもまた、一つはこれからの学習の有用性といったものを、どうやって学習に意味をもたせていくかということを考える上では科目によってそういう科目があって良いのだろうという風にも思いますし、それをどういう形で、通常の学習のシステムの中に持ち込んでいるかということ、例えば、導入教育の時に、そのA B C Dで貰っても良く分からない。導入教育をやっている時に、グレーディングをつけないとか、導入教育でFで貰ったらどうしよう、じゃあサヨウナラかという話になる訳ですね。そうではなくて、例えば導入教育の問題だったら、その中でやったものは、「君はここまで到達できたね。ここから先どうやって成功のうちにこの大学を卒業していくためには一体何をしなきゃいけないか」というようなもの。それに評価の中にサジェスティブな部分、要す

るにリコメンデーションの部分ですね。こうしたら良いよという部分を盛り込める評価というのがこれまでであるかということを見ると、どうも我々の中にはない訳で、授業の中の延長上の中でここで終わるということがある。

学習のコミュニティを作っていくという時には、当然のことながら、教師の本分としましては、ここで切るのが本分ではなくてこれからどう育てていくのが本分である訳ですから、その部分のところをどういう風にして盛り込むのかということも検討課題であるでしょうし、あるいは入ってきた学生、教育接続ということを前提にすれば、そういう接続の中で入ってきた学生をさらに先に、そしてもっと先に進めていくためにどういった評価の有り様が望まれているかということに、我々はもっと目を向けなければならないだろうと思う訳でございます。

私立の学校の中では、導入教育についてどんな事を行っているんだといえ、導入教育のスーパーマーケットと言いますか、こんなにたくさん導入教育のプログラムがあるのっていうのを、多分ほとんど網羅しているかなって思われるようなところは同志社大学でございます。同志社大学のプログラムは、ものすごくたくさん導入教育のプログラムを持っていますし、かなり良く組織化されておりますので、一つ一つのものを、そして導入教育をやった時の効果測定をどうするかとかといったようなことも、かなり良くできておりますので、それはまた別の意味でご参考になるケースだろうという風に思います。



昨今、必ずしも大学生としての資質と、大学生としての準備ができていない学生が大学に入ってくる。あるいはそれを受け入れざるを得ない状況というのは、これはもうどの大学でも避けて通れない状況に至っておりますし、これからそういう事はもっともっと増えていくんだろうとこういう風に思います。そういった流れの中で、教育というものに対する注目というのは、以前に増して重要になっている。そしてその学生が出て行く時にどうするのか。これは、両方あるんです。学生達にも参加を求めるとい、今日山口先生の授業を見させていただきながら、終わった時に山口先生の事だけでお話するのはもったいないなと思ったんですね。あそこに参加していた学生も、自分達が良い学生であったかどうかということに対して自問自答する義務と、併せて権利があるという風に思う訳ですね。

だから授業評価の時に、私は最近こんな事を最後に言

っております。どうするかというと、授業評価の時には、勿論教員を評価する事もあるかもしれないけれども、学生の側も同じように自分達が良き学習者であったか。今日は気持ちよくお話をさせていただいているので良いかどうか分かりませんが、授業で出てきた教員がみんな完璧ではない訳だから、教員が持っているものをその時にどれだけ引き出せたかというのは、聞き手の問題だ。ということは、学生は自らの責任と義務において、授業に出たときには教員を評価するだけでなく自分達はその教員の持っている能力をどれだけ引き出す、そういう役割に自分達が参加できたかということについて、自らをきちんと問う義務と責任がある。でなければ授業に出る意味はない。こういう風にして私自身は最近思っております。ですから授業評価の時には、表面は授業を評価するけれども、裏面は自分達が良き学習者であったと思うかどうかということ併せて評価する形の中でこそ、初めて良き授業評価というものが確立する訳ですし、それがいわゆる学習コミュニティというものが成熟してしく過程を作っていくと同時に、学習コミュニティというものが出来ているかどうかという事を測るという事が、その中においては重要なのであるという風に昨今思っております。

何か言いたい事を言わせていただきましたけれども、時間でもございますので、取りあえずは一度、こんなお話で、話題提供という事にさせていただいて、後は質疑応答でお答えをさせていただければと思います。

どうもありがとうございました。

司会 田中先生どうもありがとうございました。

早速、質疑応答に移りたいと思いますけれども、質問のある方は挙手いただきまして、所属とお名前をお願いいたします。マイクを渡しますので。どうぞご自由に。それでは、まず、鬼武先生よろしくお願ひいたします。

鬼武 どうもありがとうございました。

いろんな多岐に亘るお話をいただいたんですが、今の先生のお話の中で、学生に対していろんな事を我々求めていく訳ですが、例えば達成の状況であるとか、何を知っているべきか、あるいはどういう技能を身につけるか。そういうことについて、例えば初年次教育の時に、学生に対するサポート体制っていいですか、例えば玉川大学の場合にはどういったやり方を取っておられるとか、そういうようなシステムを作っておられるかというように参考になるものがあればお話をいただきたいと思ひます。



田中 一つは、昨今のこれも傾向でございますけれども、学習支援センターというのがいろんなところで出来ております。よく話題に上がってきますのは、今ふっと思ひ出すのは、例えば関西国際大学とか、学習支援センターで学生が自分の学習がどうもその十分でないと思った時に、いわゆる駆け込み寺的と言ひますか、通常はその危うくなる前に気づいて飛び込んでくれることが良い訳ですけれども、そういった所に行つて自分の学習に対するプログラム作りを変えろとか、どういう風な授業をとるかとか。同じ授業でもこの授業とこの授業とこの授業の特徴、例えば一般の科目であったとしても同名称の科目が並んでいても誰が教えるかによって全然違ふという事が出てきます。本来はあつてはならない事ですが、やっぱりそういった違いが出て参ります。そうするとどうしても教員によっては、それぞれの背景から見た時に得意不得意の分野がありますので、おそらくこういう方法からのアプローチだよというのはシラバスをみれば大体分かるんですが、シラバスとの連動の中で、本当にこの授業はどうでしょうかというようなことを尋ねにいくとかといったようなことは、学内にそういった別個のセンターを作るのがいいのか、あるいは学生センターの中にそういった学習支援とか、自分の学習をマネジメントするような事についてのアドバイスをくださるところとか、そういったようなところが連動をしていると良いのではないかなという風には思ひます。

ただ、学習支援センターっていうのはどちらかというところ、日本の場合教務的なところと連動しながら出来ているように思ひますが、個人的には、本当は学生センターというか就職センターと連動しておくといいのかな、という風にも思ひます。

要するに教務事項というのは教務にしかない訳ですが、多くの場合で学生が卒業しようと思うと、これから就職の事を相談しようというところ、どんな履修の仕方をしていくのかっていうような将来への連動の中で物が考えられるといったような事も一つの方法論だろうという風には思ひます。就職センターが良いのか、例えばキャリア・ディベロップメント・センターなんていうのが、最近新しい文脈の中で出来ているかと思ひますが、そういったそのところでの支援体制。

同時に先ほど図書館の中には、ただ図書館の本の整理をし本を管理するとか、本の貸し出しをするとかという事だけではなく、例えばこういう論文とかこういうレポートを書かなければいけないんだけど、これに対してのリファレンス・リストを作りたいんだけども思ひ出した時に、それを支援してくれるとか、そういったような相談に乗れるような機能というのは、どこの部署にも、何らかの形である。この木目細やかさというのは、多分学生を後ろから押し上げるだけではなくて、入つてきた学生がそれに対して、道に迷わない構造というのを何らかの形で用意をする。だけでもどちらの道を選ぶかは学生の側の判断に委ねるという、こういった方法というのがそういったセンターが最近出来ている一つの理由だろ

うという風に思います。

それともう一つは、学際プログラムの中で持寄り型、例えば早稲田大学が今回COLで出したようなプログラム。早稲田は膨大な規模を持っておりますので出来るかと思うんですが、オープン教育センターのような形のもので、例えば全部の学部の教員が自分でテーマ別の、こういう授業を作りたいというような授業を作ってそれを全部そこに持ち寄って、そこでとった授業をどこでも認めていくといったような方法。というのは、どうしても学部と連動している学生が、それ以外のところの学問領域との結びつきを考えていく時に、必ずしも出来ない。ここもキャンパスが分散していますから、ここの中でいうと、理学部と教育学部と人文学部ですか。例えばその医学系のものに興味があるとか、それ以外のものに興味があるとかといったような時に、そういうものを共通科目の中でどう取れるかといったような事の中から、新しいネットワークだとか、相談の体験ができていくとかっていったような事というのは、当然のことながら、登場してくるような話だろうという風に思います。

司会 はい。それでは他にご質問は。じゃあ当たるだろうと思っている元木先生。よろしくをお願いします。

元木 人文学部の元木と申します。今、操作でずいぶん間違いまして申し訳ありませんでした。

本当に知りたい事いくつかあるんですが、本当は長崎大学に行って調査するのが一番良いんですが、もし、ご存知でしたら教えていただきたいという事があります。



それは、長崎大学の初年次教育の中で主に3つに分かれています。実はこれ以外に普通の教養教育の、例えば講義の授業などはないのでしょうか。つまり全て1年次に関してはこの3つだけなんでしょうか。そうではないですよ、外国語なんかはあるんでしょうから、その点の一つ教えていただきたいということと、もう一つは最後におっしゃった学習者のコミュニティの問題をもうちょっと詳しく具体的にお聞きしたいんです。

田中 前者の方はあまり詳しくは私も承知しておりません。ただあの長崎大学の方の担当者は、昨日、「僕は明日、山形に行って長崎の話をしるので、きっと質問が出るだろうから、その時には名刺を渡すからちゃんと答えるように」と伝えてありまして名刺は貰ってきてありますのでご連絡ください。良く分かるかと思えます。

私自身が、このCOLのところで最後に悩みましたのは何かと。時間がなくてサイトビジットが出来てないんです。ですから、長崎大学の担当者に「本当にやっているの？」って何度か念を押しました。「でも本当に出来ているんだったらすごいよね」って。「いや、本当に出来ています」ってこうやっておっしゃるんでなかなかこれ難しいんですが。ただどこにも様々な悩みがありますので、

こういう試みが一つの形になって出てくるという事、流れをどうやって作っていくかということは、かなり大きな活力だと思うんですね。そういったことが大事かなという風に思って、とても良い試みだという風には思っています。当然のことながら多分これだけではなくて、それなりの科目というのは十分に用意をされているのだという風に思います。

後半の方のコミュニティの方の話でございますが、学習コミュニティをどう作るのかという事が多分これからのFDも含めて非常に大切な事なんだろうと思うんです。どんなに良い授業をやるうとも、それは何にとつての良い授業なのか。学生にとって良い授業なのかって言ったら、学生にとっては、学生が良い学生でその授業を勿論自分の実のあるものにしようと思えば、学生は当然のことながら、もっと知りたいしもっとこうなったら良い授業になるという事の働きかけが、その場で出てくるんであって、授業が終わった時の授業評価で出てくるのは、「お前ズルいよ、それは」って。そうであれば、授業が終わる前に自分で気持ちを提示をして、その間の中でどうやったら終わるまでにこの授業を自分の実になるものに変えられるかという事になって、初めて自分もその教室の中の学習コミュニティの一員になれるんだと。一緒に作っていくということが重要であって、一緒に作っていく時の担い手として学生が、いわゆる従属的にならないで、能動的な学習者として大学に関われるというような構造をどうしたら作れるか。

それは、このサンフランシスコの州立大学の冊子の中に、実は面白い事があるんです。日本の大学には決してないんですが、面白い事が書かれているのは、学生の権利というのが書いてあるのと同時に、同じ量だけ学生の義務というのが書いてあるんです。その義務の中には、当然のことながら自分達が能動的な学習者として学習、要するに授業を良くしていく義務があるという事が、その中に当然のことながら書かれている訳で、自分達が良くする努力をしない上で、その授業が良いとか悪いとかという判断というのはいかなものかという風に思うんです。というのは、私も冗談交じりでいるんな学生達といる時に、いろんな言葉を出します。こう言うよね、ああ言うよねと。そうすると学生が、「先生、いまだにそんな言葉を使っているの」例えば、「ナウイ」なんて。「先生、それ死語だよ」ってこうやって言われる訳ですが、じゃあ今風だったらどうなのかというような形の言葉の問題というのは、学生達の方がとても良く知っている。現象を表し得る、いわゆる学習の実体験者であると同時に、今の状況とそれを結び付けていく非常に良い媒体である。そのことを自分達がよく理解をして、自分達が、これはよく言うんですが、アメリカの大学が入学の時に、「君を入学させます」と。「入学させるけれども、なぜ入学させるか分かるかい」って言った時に、「あなたがこの大学に入学をする事によって、この大学はもっと良くならなければならない。そのことを良く肝に銘じて入学してきなさい」とこう言います。

僕は授業も同じだと思うんです。あなたがこの授業をとる事によって、この授業はあなたが取らなかった状況に比べてはるかに良い授業にならなきゃいけない。それは、私自身も同じですし、多分そこで真剣勝負をする学生さん達も同じ気持ちの中でそれを作り上げていくという構造を、何らかの形でもって作り上げる事の意味というのを、どうも私たちはもう一回、ブレイクダウンして、工夫だとか道具だとかあるいはその技術だとか、そういったものに落とし込むという事をもう一回やってみる必要があるんだと。それは学習支援ではなくて、一方で授業支援とか、教育支援とかと、こういう方法の中で、学習支援と表裏一体の形である事が望ましいんだろうと、こういう風に思います。

司会 はい。他に何かご質問ありますか。田中先生には、前もって断ってまして、多分いろんな質問があるし、この機会だから時間延びますよって言ったら、もう覚悟していますということですので、何かありましたら。

それでは、この大雪の中、工学部からお二方いらっしゃっていますし、50キロ向うでは工学部のお仲間達が見られていますので、じゃあ大場先生お願いします。

大場 工学部の大場でございます。

お伺いしたいのですが、工学部では学生全員、全学年に自分のカルテを配って、去年からやっております、担任の方が半期ごと、成績表を配る時に自分のカルテも一緒に渡して、目標を書かせて、それから成績も一緒に、自分のコメントを書いて、担任のコメントも書いて管理する。1年生のときからやりますから、4年後の目標もあるし半年後の目標もあるんですけど、その関わり方がどうもまだ上手じゃないので、アメリカでもしそういう自己目標の設定のさせ方とか、自分のカルテのようなものを行っているのであれば、教えていただきたい。もしできれば、自分の10年後、20年後、30年後という目標設定と今の位置付けはどんな風にやっているものなのか。何かあれば教えていただきたいんですが。

田中 とても難しい質問なのでお答えができるかどうか分かりませんが、一つは、非常に巧みな工夫としてやっているのがアドバイザー制度だと思います。4年間大体ほぼ同じアドバイザーにつく形になりますので、そのアドバイザーが10人から15人くらいを、多分自分一人で預かっていると思いますが、それを4年間見ながら、常にその学生の毎回の履修登録から、履修した時に大体多くの場合には、「先生、今回こういう科目取りたいんだけども」って言うと、「いいよ」ってサインをするんですね。日本と大きく違うのは、日本もアドバイザー制度をやっているところがあるんですが、その時には学生が自分で書き込んで持ってきて、それにサインをするんです。

アメリカの場合、多分大きく違うのはどこかと言いますと、大小色々ありますので、アメリカの大学のほとんどは小規模なりベラル・アーツ・カレッジですので、非常にアット・ホームな状況で、しかもルーラルな、田舎の大学が多いですから、そういう環境は非常に密接に出来ている。ただ大きな大学でも、入学した時に導入教育

の延長上で4年間で開講されている科目が全部網羅されている一覧表のようなリストがあって、そこで一緒に4年間のプログラムを作っちゃうんですね。4年間どの科目をどうやって履修していくかという過程を、一緒に最初にシミュレーションでやって、途中で変わっても構わないけれども、まずは自分の4年後をそれで想定する。それをそこから逆算して、だからこの科目をとる、それで積み上げていってこれを取る。だから両方が重なるようにという努力をやったり常にすることなんだと思います。大学院に進学したければGPA3.0は維持しなければいけない訳ですから、GPA3.0を維持するためには今度はどうするかとか、何単位くらいがいいよとか、お前その単位は取りすぎだよとか、今回この単位、この科目を取るんだったらば、じゃあちょっと単位数少ないけれどもぎりぎりのこのくらいの単位数にしたらいいいよとか、4年間、あるいは大学院に行くなら6年間の履修計画の中でそれを作り上げていくという事が重要なんだと思うんです。

工学部の場合には、多分、出口のエンジニアを育てるのに、そうそうブレはないはずですね。大体取らなければいけない事は決まってくるから。要は必修は全部入れた上で、選択をどういう取り方をするかを個人のニーズと運動しながら、あるいはこちらのサジェスションと、世の中がどう変わっていくかという事を踏まえて、取っていくんだと思うんです。

例えば私の場合、私は教育ですけども、アメリカでそういうプログラムをスタートする時にどうしたかということ、教育の中のPh.Dのプログラムというのは、教育以外のフィールドでセカンドマスターを取ってらっしゃいと、こうやって言われていたんです、当時。その時に、いわゆるアドバイザーに相談しました。何を相談したかということ、教育の領域は分かると、自分は多分こういう取り方をしていくだろうと。それはお互いに判断であまり悩まなかった。私は、セカンドマスターを何で取るかということはどうしたら良いだろうかって聞いたんです。そしたら、先見の明なんでしょう。私は、「社会学が良いのかな、心理学が良いのかな、どっちも僕はそんなに嫌いじゃないし」ってこうやって言っていたら、彼から、これからはもう少し違った世の中が来るだろうから、ビジネス・スクールに行けって言われたんです。それで僕はビジネス・スクールに行きました。そして、経営大学院で行動組織科学で非営利法人の経営論というのを自分のマイナーに据えたんですね。そうしたらこういう時代でしょ。そうすると、その大学の経営どうするんだとか大学の組織はどうするんだっていったような話が、こういうんなところでよく話されるような時代に入ってきた。

行動組織科学ですから、社会学も入れれば心理学も入っていますが、スタンスとしては非営利の法人をどういう風な形で効率あるいは効果的な組織に仕上げていくかといったような事を、良く学ばせてもらいましたけれども、そういったようなサジェスションというのは、今考えてみれば非常に有り難かったと思っていますし、そういっ

た文脈というのをどうやって作っていくかというのは、非常にアドバイザーの果たす役割がものすごく大きい。と同時に、自分の例えば論文の審査員の中には経営学の人間とか工学の人間とか、要するに自分のフィールドではない人間が必ず入っているという事によって、全体を構築していくというそういったところを持てる。

例えばアドバイザー2人制ってあっていいと思うんです。例えば工学部の中で主のアドバイザーがいたら、これからの工学ですから、多分ものを作るだけじゃないっていう、いわゆる工学とは違う意味があるだろうと。人間工学もある訳ですから。だから社会工学っていうんだったら工学部に行きながら、例えば社会学をマイナーのフィールドに据えておいて、社会学の先生をアドバイザーにしておいたら、その中でももう少し違った世界が広がるよというような文脈でのやり取り。そしてその流れの中で人をどう育てていくか。

それはどこかという、アドバイザーの先見性というのは非常に重要だし義務と責任があると思いますが、4年後をどう読むかという、アドバイザーは4年後の風を読まなければならないということがあると思いますけれども、読み間違えたら「先生なんだ、風を読み間違えたじゃないか」とこういう話になるんだと思いますが、そういう文脈での関わりというのは、多分、教育がきちんと教育として成立していく上で、非常に重要な事なのではないか。

私自身がとても危惧しておりますのは、これは私の自戒の念も含めてなんですけど、日本での大学の生活をしておりますと、大学の教育というのが、個々の訓練の集積である。個々の訓練を積み上げたものが教育であると。どうもそういう風に思ってきた節がある。でも学習コミュニティという観念をそこに導入しますと、どうもそうじゃない。どうやって知識を統合的な体系に作り直すかという事の重要性ってもっともあってあるんだという風に最近思い始めています。

そうするとディシプリン間の共同作業というのは以前にも増してもものすごく重要になっていて、実際に社会もそういう風になってきていますから、それをどうやって上手にするのかという意味ではハードというよりはソフトの面での工夫というのをやる。だから学習コミュニティというのは、何もハードのことを言っているのではなくて、そういうソフトの面として、そういうものを持っていることの重要性というのが高まっているんだという風に理解しております。お答えになっているかどうか分かりませんが。

司会 はい。どうもありがとうございます。学習コミュニティということですが、今日はたくさん事務の方がいらっちゃって、それに加えて学生の方もいらしゃいますので、学生の方から感想なり、質問を出してもらって最後の締めにしたいと思います。

学生(教育学部1年横井正行) 本日は話を聞かせていただいてとても良かったなと思ったのが、アメリカの大学の初年次教育についての話が本当に聞けたなというのと、

日本の大学制度とアメリカの大学制度の違いがこれほどまでも大きいものなのかというのが分かりました。

本当に基本的なことで申し訳ないんですけど、日本の大学制度のそもそものルーツってアメリカから来たものですね？ もしそうだとすれば、これほどの違いが生じるのはなぜでしょう。

田中 必ずしも日本の大学制度はアメリカからきたという事ではないと思います。アメリカの影響も昨今非常に強く受けていますけれども、日本の大学制度の根幹に関わるものは日本の大学史をたどっていただければ良いと思います。むしろヨーロッパ型の大学が中心になって日本の大学が構築をされてきたとこう考えるのが、正確なところだろうと思います。

ただ、戦後の流れの中で、どうしてもアメリカ主流に、社会だとか国際社会の政治経済の流れが動いていく中で、圧倒的にある時期にヨーロッパへの留学者数よりもアメリカへの留学者数が増えていく時期があると思います。その時期、特に70年代から80年代に至って、アメリカの大学モデルというものを導入をしていく時期、それはどういう時期かという、日本に大学の大量化モデルが移植されなければならないという風に考えられた時期なんだと思います。その時期に、ヨーロッパの大学以上に日本の大学生の数が爆発的に増えていく時期、要するに多くの学生を大学に受け入れていかなければいけなかった時に、ヨーロッパモデルはあまりその参考になりにくかった。アメリカモデルの方が、日本では導入しやすかったということもあるんだと思うんですね。それが、今日的な枠組みを作ってきたんだという風に思います。

ですから、その結果としてどちらが良いかどうかということは分かりませんが、少なくとも日本が今、多くの大学生を育成しているという事実はあるんです。アメリカも同じように、多くの大学生を育成している。アメリカも非常に多様な大学生を受け入れている。日本も、アメリカほどではないけれども、大学生がどんどん多様化している。だけども、その多様というものとどう向き合うかということが、今とても問われているんだと思うんですね。多様というためには、それぞれの人にあったものを提供すればよいと考えると、カフェテリアみたいな大学を作らなきゃいけないなっちゃう。ところが、大学である限りにおいては、多くの先生方が多分思っていると思うんですが、大学なんだから大学としての共通の価値というものをみなさんに提供しなきゃいけないと思っっている部分が、それぞれの分野の中であるんだと思うんです。だけども受ける側は、共通っていったらみんな同じになっちゃうじゃないか。一つの価値ではなくて今は多元的な価値が受け入れられている時代に、一つは共通のものの大学生なんだからこれを知っていて欲しいと思う。でも大学生もいるんな大学生がいるから、その大学生個々にあったものが欲しい。その間をどう繋いでいって大学というものを、今後10年、20年、あるいは100年の体系の中で作っていく努力というのが今なされているんだと思うんですね。

その意味では多分、先生方が非常に悩んでいらっしゃると思うんです。なぜ悩むかっていうと、多くの先生方は多分、私よりもお年を召していらっしゃる先生もたくさんいらっしゃるんだと思うんだけど、見ていると、その先生方、私より前の先生方というのは、ディシプリンという専門領域で、どんどんその研究を積み上げて、そして自分のその研究の成果を精練していけば、それで一つの形を為した時代に教育を受けて、そして立派な先生におなりになられた。ところが、今までの経験はダメよとまでは言わないけれども、今までの経験では次の大学への青写真が描けないんだと。こういう風にして、中身的にはまだそうは思っていないと思いますけれども、社会から多くのそういう希望、要求が与えられた時に、その問題とどう向き合っていくかというのは、今ものすごく重要な課題なんだと思うんですね。



あなた達にはこうなってほしいという思いがある、だけれどもあなた方にも、「先生たち、そうは言うけれども、僕達は僕達で、僕は僕で僕なりにこうなりたい」という思いがある。その間をどう詰めるのかというのは、あなた方と同じように先生方も同じように悩んでいると。だけど、4年後がどうなるか分からないですよ。将来は教員ですか？

横井 まだ決めかねております。

田中 ねえ。4年後の教員需要が分からないでしょ。僕たち一生懸命シミュレーションやっていますけれど、その時にどれくらいの椅子が教員のために空いているかということ、必死に調査して考える。だけれども希望者全員分はそこに納まらない。そうなった時に、この枠組みをどう作り変えておくのか。あなたが教員のためだけに育てていった時に、もしその夢が破れたらどうするか。そうではなくて、いろんな花を咲かせられる状況をどうやって作るか。そしたら良い授業を作らなきゃいけない。そうするとみなさんにも良い授業の参加者になって欲しいということですよ。

横井 ありがとうございます。

司会 田中先生、どうもありがとうございました。時間をかなりオーバーしましたけれども、私のせいです。

田中先生、外はすごく寒くなっておりますけれども、この部屋の中ではホットな講演、並びに議論ができた事が大変幸せだと思っております。

田中先生に今一度、盛大な拍手をお願いいたします。では先生、どうもありがとうございました。これにてシンポジウムを閉会したいと思います。どうも皆様ありがとうございました。足元には気をつけてください。

(シンポジウム参加者数)

部 局 等	人 数
副学長	1
人文学部	2
教育学部	15
理学部	4
医学部	1
工学部	11
事務局(附属図書館を含む)	30
学生	6
東北芸術工科大学	3
計	73

当日の配付資料

レジュメ

ところ :山形大学

とき :平成16年 1月22日

アメリカの大学の初年次教育の実態とこれからの日本の初年次教育-選抜接続から教育接続への移行を目指して

田中義郎 (玉川大学)

1.大学の教育課程(カリキュラム)の今日的論点:

学部教育はどうあるべきか? 124単位を,如何に運営して優れた学部教育を行うか? 目標を立て,実行し,そして,その結果を当初の目標に照らして評価する仕組みを作り,構造化する。

卒業して行く学生は何を知っているべきか? ..たか?
彼等はどのような技能を身につけているべきか? ..たか?
彼等はどのような価値を共有しているべきか? ..たか?

複雑な相互依存関係に立つ世界では,自分の知識や人生を広い視野のもとに位置づけることのできない学生を卒業させるわけにはいかない。他の人々や,われわれの共通の住みかである地球との協力関係を否定することは存在の現実を否定することである。」(H.T. ローデス,元コーネル大学学長)

選抜的接続が後退し,教育的接続が主流(50%が特別選抜)となる時代の到来を迎えて,カリキュラム作成上の工夫(どのようにして学習を身のあるものにするか,身のある学習とは何かの定義も含めて)を如何に達成するか?

- 1) 適正な入学者に,適正な教育プログラムを。多様性と如何に向き合うか?
- 2) 大学としての共通の教育目的を貫くことは如何にして可能か? 共通必修科目から統合必修科目(アン・フルバート(Ann Hulbert) 地図を持たせて,専門学術の境界を乗り越える冒険へ挑むように学生を鼓舞する,科目へ)リベラルアーツ(教養)とプラクティカルアーツ(実用)の統合による科目の作成。人文,自然,社会といった伝統的な学問研究を今の問題と結び付けること,など。
- 3) アカウンタブルな教育。量の拡大と質の維持,向上と言う一見共存し得ない期待に如何に向き合うか? 個人と社会にそれぞれ貢献する教育。

2.特色ある大学支援プログラム(教育課程の工夫)の論点:

- 1) 当該機関において,現時点で評価を行うに値する実績のある継続的取り組みのプログラムであるか?
- 2) 当該機関の教育目的に照らして,固有の(オリジナルな)プログラムであるか?

3) 当該機関はもとより,高等教育に対する個人および社会的期待に照らして,アカウンタブルであるか?

4) 他の機関の教育の向上への取り組みにとって,参考となるプログラムであるか?

事例:

- 1年次教育の取り組み(大学生を準備する)
- 教養教育の取り組み(共通科目から統合科目へ)
- 人間形成教育の取り組み(創立理念を活かして)
- キャリア形成教育の取り組み(卒業後の進路を見据えて段階的に)
- 授業方法の工夫(フィールドスタディ,インターンシップを取り込むなど)の取り組み。(伝統的専門分野を体験を通じて今日の問題と結び付ける)
- 共同授業の工夫(単位互換など)の取り組み(複数大学の協力によって多様性に応える)
- 外国語教育や情報教育の取り組み(言語や情報の運用能力を実際に高めるために)

結果として,

教育とは,共通の目的の追求ではなく,個々の訓練の集積であるという認識」と如何に向き合うか?

そして,如何に「知識の統合的な体系の重要性」を教えるか?の明解な解答が見つかっていない。

アメリカ大学の事例:

個別化対応ニーズに対する組織的な学習支援 学生支援
- サンフランシスコ州立大学(SFSU)の事例を手がかりとして

1.学生の多様化と学習支援の拡大

アメリカにおける一年次教育を取り巻く事情と我が国の一年次教育を取り巻く事情とは少し違いがあるように思う。アメリカの一年次教育は,貧困層やマイノリティ層の子弟(大学第一世代)の大学進学における学習文化支援という福祉政策的観点が増えられているように思う。クリントン以来,ブッシュに至っても,すべての子どもたちに質の高い教育を提供し,大学教育を可能にすることは教育政策の重要な課題となっている。ブッシュは,「落ちこぼれを一人も作らないために(No Child Left Behind)」と題する包括的教育改革指針を発表している。こうした趨勢の中で,重要なのは,彼らの関心が,「レテンション率(留まり率)」にあることである。大学に進学したものの学習スキルの欠如による学業中断の危機を回避し,充実した学習生活と大学での学業的成功をかち取らせるために何を成すべきかに関わっている。いわゆる補償教育である。

一方,我が国の大学の抱える問題の背景はそれとは少し異なっている。初・中等教育における教育の混乱は,大学進学率の増加にともなって,大学教育の場に影響を与えるようになった。18歳人口の減少はそうした状況に更なる追い討ちをかけた。特に私立大学の場合,選抜と経営のジレンマに陥った。一定数の入学者を確保するためには,選抜を緩めざるを得ない状況と葛藤し続け,今や,そうした状況は日常となった。学業成就の明確な動機づけを持たない学生を支援し,4年間の

学業をまっとうさせ、人材をして世の中に送り出すこと、を仕事にすることになったのである。一年次教育はそうした時代の教主となりうるか、というのが我が国の事情であろう

2. 学習支援の充実と費用の増加

さて、一年次教育における学習支援であるが、それを実現するに当たっては、基盤づくりと費用の問題がある。

まずは、費用の問題から考えて見ることにする。The Almanac of Higher Educationによれば、アイビーリーグ大学などアメリカを代表する大学、の年間授業料の平均は約25,000ドル(300万円)である。彼らが4年間で124単位を取得して、学士号を獲得することを考えると、1単位あたりの単価は約10万円となる。

では、我が国の場合ではどうだろうか。私立大学の年間授業料の平均は約100万円である。彼らは、免許や資格などを合わせて、4年間で160単位を取得して学士号を獲得すると考えると、1単位あたりの単価は約25,000円である。かなり乱暴かもしれないが、各科目の教育に用意されている諸費用は、アメリカの大学のおおよそ1/4である。講義科目であれば、アメリカ大学の1クラスの人数の4倍サイズのクラスを構成すれば、つじつまが合うことになるが、個別の学習支援となると話は異なってくる。つまり、4倍の諸費用を1/4の収入で充当するという事業をやることになる。教育は高いということを実感する瞬間である。つまり、個別の学習支援は、その充実を目差せば目差す程に、大学の財政を圧迫することになる。

アメリカの場合、前述したように、一年次教育は、補償教育の流れの中に位置付けられる。ということは、予算措置は政府主導でなされており、そうした活動は活発化すればするほど各大学はより多くの補助金を獲得できる構図が生まれてくる。同時に、そうした教育の多くは、州立大学など公立大学によって担われ、私立大学は、あまりそうした支援を必要としない学生を受け入れる状況になる。実際、アメリカの場合、私立大学在籍者は全大学生の20%程度であり、大半の学生は公立大学に在籍している。

全大学生の80%を抱える我が国の私立大学は、そうした予算措置もなく、授業料収入の増加も見込めず、入学者の選抜度は低下し、一年次教育に限らず学習支援を必要とする新入生の増加を黙認せざるをえない状況の中で、如何に良質な高度学習コミュニティーを構築するかという問題に直面している。

3. システムの構築 - マネジメントが必要

我が国の大学の抱える問題、特に費用と教育の質の問題を解決する名案は今の所ない。一年次教育を担う大学教員の心意気と献身性こそ、現在の唯一こうした教育が我が国で機能する要因となっている。

さて、アメリカでは、どうだろうか。サンフランシスコ州立大学(以下SFSU)の事例を中心として、システムティックな試みを紹介する。断って置くと、彼らもまた、こうしたプログラムの運営において補助金を得ており、我が国の大学関係者が苦慮するほどには財政面での困難を抱えてはいない。

SFSUにおける入学選抜方式、入学後の水準の維持について

1) SFSUの概要

U.S. News & World Reportの2000年版America's Best Collegesによれば、SFSUはBest Regional Universities(西部地区)の48位にランクされている。詳細は以下のとおりである。(1999年度実績)

学問的評判	3.4 (最大値 5.0)
入学1年後の学生の留まり率	79%
米国内の大学の中での選抜色の強さ	あまり競争的ではない
入学許可率	69%

9,283名が志願し、6,374名が入学許可を得ている。最も人気のある専門領域はビジネスで24%、次いで心理学が9%、人文6%、コミュニケーション4%、芸術3%と続いている。

2) 入学選抜(1999年度入学生の事例)

他のCSUキャンパス同様、出願規定を満たさなければならない。

- 高校を卒業していること
- College Preparatory Course をC以上の成績で15単位取得していること
- その他、カリフォルニア州立大学出願最低基準を充足していること

これらの基準を満たしていれば、入学が許可される制度であり、彼等はこれをComprehensive Admissionsと呼んでいる。カリフォルニア州立大学はアカデミックな優秀性と多様な州民の高等教育のニーズに応えるという重要だがなかなか統合しにくいゴールを目指しており、成功のための様々な努力をしている。

SATないしACTの試験結果の提出を免除されている学生(GPA3.0以上)は、クラス編成を目的としたプレイスメント・テストを受けることが求められる。

ELM (Elementary Level Mathematics)とEPT(English Placement Test)の2種類である。

志願書類による選考は、通常、彼等の高校3年次に行われる。入学を目的として、UCが出しているUniversity of California list of "Courses to Meet requirements for Admission to the University of California" (UCの入学基準に合致する科目群)を同様に採用し、高校での履修を求めている。また、こうした科目群には含まれていないが、芸術と農業の科目を加えている。

いずれにせよ、高校において大学が指定する大学進学準備のための科目を履修し修得(C以上)していることが求められる。もしGPAが3.0を切るような場合には、SATもしくはACTによって学力を証明する必要がある。例えば、GPAが2.0の場合SATIでは1,300、ACTでは30を獲得し自らの学力を証明する必要がある。

これは、Eligibility Index Table for California High School Graduates or Residents of California を見れば分かるようになっていく。

ちなみに、科目としては以下のようである。

英語 4年間

数学 3年間 (代数,幾何,中級代数を含むこと)

アメリカ史 / アメリカ史および政治 1年間

科学 1年間 (生物,化学,物理,その他の実験科学を含むこと)

外国語 2年間 (同一言語で。もし履修していない場合,外国語の相当能力をテストによって証明する必要がある)

視覚 / 舞台芸術 1年間 (美術,ダンス,ドラマ / 舞台,音楽)

選択 3年間 (英語,上級数学,社会科学,歴史,実験科学,外国語,視覚 / 舞台芸術,農業から選択)

3) 入学後の水準の維持

SFSUにおける学習活動支援は、学生に入学許可を与えたところから始まる。充実した学習カウンセリングシステムを擁しており、専任の学習カウンセラー(Director of Academic Advising)が対応している。入学前のオリエンテーションから始まり、履修指導、十分な成績を取得できなかった学生に対するケアなど、実に充実したプログラムを擁している。

プロベシオンは、他のCSUと同様にGPA2.0が基準となっている。しかし、CSUにとって学生の留まり率の確保は州からの補助金を引き出す重要な要因となっており、そのために、充実したプログラムを持ち学生のリテンションを維持し、高めることに組織的な努力を行っている。補習教育も州政府の補助によって賄われているが、これもまたリテンション率を高めるための努力の表れと見ることができる。

SFSUでは、GATORAIDという雑誌が発行されている。このプログラムを運営しているのはオリエンテーション・リテンション相談センター長(Director, Orientation & Retention Advising Center)のカレン・キングスレバリー氏である。彼女は、COUN 325 Orientation Peer Counseling Training (カウンセリング325 オリエンテーション・ピア・カウンセリング・トレーニング)という授業科目を担当し、この授業の履修学生たちを育て、彼らを手足として活動させている。ちなみに、GATORAIDの目次と内容は4章から構成されているが、次のようである。

第1章は、大学生活に不可欠な様々な組織や活動(学生センター、学生会、SFSUの歴史、キャンパスでの催し、レクリエーション、クラブ活動など)についてである。

第2章は、学習相談と学習支援についてである。まずは、学習相談を受けるためのガイド、次に、SFSUで学習を進めて行く上で使用される専門用語の解説、学力判定テスト、学力判定テストの得点の意味、補修教育プログラム、アカデミック・スキル開発のプログラム、卒業までの道のりと要件、4年間で卒業するには?、……履修登録の仕方、授業計画を如何に立てるか、など。

第3章では、キャンパスの中の学習資源についてである。図書館、メンター・プログラム、学習支援センター、海外留学、学生保健センター、リーダーシップ開発プログラム、キャンパス保安センター、……など。

第4章では、大学の方針と情報についてである。大学が如

何に良質な学習環境を維持しようとしているか、学生一人ひとりの権利と責任の問題についてなど。

同時に、どのようにして4年間の学生生活を成功に導くかについてのヒントが様々な観点から紹介されている。例えば、

- 自制しなさい。
- 1年次は無理をしないで、自分の力量にあった生活をしなさい。
- 時間を上手に使いなさい。
- 図書館の使い方を学びなさい。
- 堅実なスタートを切り、くずくず先延ばしにしないこと。
- 社交と学業の両立を実現しなさい。
- 授業の履修取り消しを決断する前に、周りの人たちの状況を良く見て判断しなさい。
- 困った時には相談しなさい。
- …… といった具合である。

こうしたプログラムをシステムとして構築し、運用することが重要である。

4. 効果と効率 :あえて二兎を追って、二兎を得る

- ブレイクスルーが必要

さて、ここで問題となるのは、運用にあたっての効率と効果の問題である。「一人として同じ勉強スタイルを持っている学生はいない。」という前提に立つてものを考えることである。つまり、個別の学習支援を行うと同時に、健全経営を行うという二兎を追うことを可能にしなければこの問題の解決は永遠に無理である。一つには、SFSUが行っているように、実際、SFSUでは、キングスバリー氏一人で、学生を育て、約6,000名の1年次生を支援している。まさに、システムによる運用であり、参考に値する。我が国の問題と比較してみると、動機づけやインセンティブの問題が異なっていることに気付く。アメリカの学生の場合は、既に動機づけがあり、その術がわからないといった事例が多い。一方、我が国の学生の場合は、動機づけそのものが希薄であるといった事例が多い。何のための大学教育であるのか、を自己確認するプログラムに多くの時間と費用を要する。残念なことに、大学教育の空洞化が起こっているのである。取りあえず免許・資格に象徴されるように、具体的なキャリアデザインがないままに、大学学部学科を選択し、科目履修をしている学生たちに、如何に大学での学習が人生にとって有意味であるかを認識させて行くことから始め、大学教育の社会的意味についてさえも定義づけてあげるといった状況である。この場合、我が国が直面している一年次教育はアメリカの経験とはかなり異なった様相を呈していると言える。

5. まとめ - 大学教育を育む環境の醸成が大切

競争か vs 共生か

最後に、言いふるされた観があるが、以下のようなまとめをして問題提起としたい。

- 何のために大学生は勉強するのか?
- なぜ、大学教育はこぼったのか?

ダニエル・ベル氏は、大学はポスト産業社会の中心的組織である」と述べている。ヘンリー・ロゾフスキー氏は、大学は、新しい考え方や技術を生み出すと同時に、各国の文化を保持していく役割をも負っている。大学は社会のリーダーを養成し、また、種々の専門技能を持った人々を育てる」と述べている。

大学教育は、専門職業社会に出てゆく準備を施さねばならないか？

アメリカの大学の発展の過程では、専門職の一般教育を基礎分野のみにおいて充足し、実務的経験の習得は卒業後か、雇用者が、あるいは双方に任ずるといったことはおこらなかった。もともとアメリカの大学は、専門職養成の独占権を持っておらず、実務的訓練を提供しなければ、学生を集めることができなかつた。この場合、学位は、上等な説明書を持った、市場価値のある商品でなければならなかつた」とジョセフ・ベン＝デービッドは述べている。

産業社会の人的資源供給への現実的ニーズを充足する実用教育の提供という観点で見れば、以下のようである。

アメリカの大学の発展は、
 ……大学在学率 49.6%(18-21)
 イギリスの大学の発展は、慣習の維持
 ……大学在学率 51.1%(18-20)
 フランスの大学の発展は、専門職団体の独占阻止
 ……大学在学率 55.2%(19-22)
 ドイツの大学の発展は、独占の再確認
 ……大学在学率 57.0%(19-22)
 日本の大学の発展は、
 ……大学在学率 57.6%(18-21)
 教育指標の国際比較平成13年度」

日本の大学の発展は、必ずしもアメリカ的ではなかつた。しかし、今日、大学教育の国際比較においては、アメリカの尺度が広く導入されており、アメリカの大学教育にどれだけ近づいたかが今日的大学教育のパロメーターとなっている。それは、大学の大量化によってもたらされ、その時、大学生は高度な教育を受けた個人としてと同時に、高度な労働力という統計上の数値となった。

その是非論を展開するつもりはないが、大学における「実用教育」は如何にあるべきかを論じる良い機会であることに変わりはない。教養的ではないのに適切であるというような技能教育は存在しえないし、技能的でない教養教育も存在しえない。…教育はよく知っていると同時によく実行できる生徒を育てるべきである」とアルフレッド・ホワイトヘッドは「教育の目的」の中で述べている。

いずれにせよ、だからといって、大学生の勉強時間が少なくても良いということにはならない。大学が如何に学生を育てるか。教育機関としての真価が問われている。

参考文献：

K. Kingsbury, COUN325 Orientation Peer Counseling Training Fall 2000.
 SFSU, GATORAID 2002-2003, New Student Handbook.

< 補足資料 >

と き：平成16年 1月22日

と ころ：山形大学

話題提供者：田中義郎

FDについて、

「私たちの仕事は、なぜその仕事が特別なのかを伝えることである。」

そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かる。

教育について、

「私たちの仕事は、なぜその学習が特別なのかを伝えることである。」

そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かる。

学部学科コンセプトの再構築

- 教育プログラム」の開発と教学組織」

消費者主義と大学 - 大学は未だに伝統的な学位を授与し続けているが、学生はどの昔に、行動様式において、進学動向において、非伝統化している。

大学にとっての商品開発は学部学科の新増設ではなく、本来的には教育プログラムの開発でなければならない。

競える大学とは？

「アメリカのトップレベルの大学は、それぞれ独自の個性をつくり上げることができるのです。経済学流に言えば、製品の差別化ができる、といったところでしょうか。これを可能にしているのが競争です。ビジネスと同様、大学においても競争があることで、より効率良く、より効果的に機能するのです。」

(ヘンリー・ロゾフスキー)

アメリカにおける18歳人口の減少と大学教育改善の処方箋は？

出生率の減少は、18歳人口の減少、そして、大学受験希望者総数の減少、それに伴う受験倍率の低下を引き起こし、大学の経営に重要な問題を与えるに至っている。これは何も目新しいことではなく、大学はすでにそうした状況の中にある。そこで、こうした問題の重大さを認識し、そうした問題が引き起こす危機に如何に対処するかという創造的処方箋を持つ必要がある。

アメリカの大学は、過去に、似たような問題に直面して、さまざまな処方箋を書いたことがある。1970年代後半から80年代にかけて、アメリカの出生率は50%近く減少した。その後、これは大学にさまざまな入学者募集上の危機を作り出すことになった。大学のリーダーたちに生き残りと繁栄を保証する戦略の採用が求められた。彼らが取った戦略は以下の6つの処方箋

に集約できる。

- 1) 選抜を緩め、収益を上げる
- 2) 伝統的なマーケットと競争する
- 3) 新しいマーケットを創造する
- 4) ニッチ (適所) を創造する
- 5) 経費を削減する
- 6) アントレプレヌール (起業家) 精神を高揚する

こうした処方箋を駆使できた大学は、実際、現在でも活気に溢れている。一見、単なる経営問題のように思えるが、いずれも教育プログラムをどうするかという問題である。つまり、アメリカの大学において、経営問題はすなわち教育プログラムの問題であり、そこは大学が魅力を表現できる唯一の場所なのである。

我が国の大学の試み - 処方箋としての商品開発

大学のカリキュラムの大綱化が進み、行き着くところまで行きつつあると感じる。最近では大学設置に関わる手続きも以前とは対応が変わり、設置認可のための最低基準をクリアしていれば、一応認可するという方針であり、そこから先はそれぞれの自己責任で運営せよということである。

消費者を意識する - 学生にとって教育プログラムとは何か

- 1) 広範囲の知的関心への刺激は大学教育を支えるインフラである
- 2) 専門分野における科目はその大学における最良の紹介である
- 3) 大学のもっとも得意とする専門分野がきちんと見えるようにする
- 4) 学習相談を如何に機能させるか?
- 5) 彼らのゴールは「就職」か?
- 6) いろいろな専門分野を試せることが大切
- 7) たとえば、ビジネスは本当に実用的な専門分野か
- 8) 過去の経験から数学や理系科目を毛嫌いする学生を再生させる
- 9) 産業社会は広範囲の教育に結構価値を置いている
- 10) 関心あるテーマを発見させ、その関心を深く掘り下げるように導く
- 11) どのような専門分野が履歴書に適しているか?

現代若者研究再考 (Lost Process Generation)

昭和50年代生まれ

子ども時代にいじめを体験。ケータイ、パソコンがコミュニケーションツールに。リセット感覚で自在にモードを切り替える。自分のペースが大事。感受性より感性重視。ビジュアル志向。

若者の気分

トラブルフリーな人間関係
非日常から日常、自然体へ

大人」になりたくない若者の将来設計

豊かな時代の新しい世代の台頭

「公」から「私」へ、そして「個人」時代の教養

大学教育を成功に導く大学生の学力は、いつ、どこで、どのように作られているのか? カレッジレベル・プロフィシエンシーの育成とその過程の分析が必要。テストを作る必要があるのかも。

(知識 + 技術) + 運用力 = プロフィシエンシー

教育プログラムの開発に目を向ける

平成15年1月4日の朝日新聞の記事、「大学の力-主要100社トップアンケート」によれば、創造力を身に付けている、問題解決能力が習得されている、論理的思考力が育っている、専門的な知識が習得されている、一般教養が習得されている、といった順番で大学の人材養成を評価するとしている。学部学科の名称は、こうした諸能力の養成とどれだけ関係しているか、である。彼らが欲しているのは、未だ見ぬ、予測のつかない諸状況に直面して、如何に適切に対処できるか、という能力であるとすれば、大学教育の改革の鋒先は教育プログラムに向けられねばならない。事例 (COL: 主として教育課程の工夫改善に関するテーマ) として、

早稲田大学 「実践的知の確立を目指す現代型教養教育 - 総合大学の試み」

立命館アジア太平洋大学

「多言語環境における日英二言語教育システム」

武蔵野大学 「キャリア開発プロジェクト」

など。

アメリカの大学にできて、なぜ、我が国の大学でできないのか?

誰がこうした教育プログラムの開発を担うのか? それは、極めて個人的な才能と関わっている。アメリカにおける大学のアドミストレーターは、そうした役を担うべく育てられているかといえば、答は「ノー」である。一般に大学問題の研究者は大学院で育てられるし、教育行政職論のような科目を大学院で学ぶといったこともある。しかし、法科大学院や経営大学院のように、大学の管理運営のための専門職として高度な実学を学ぶといった場合は存在しない。大学のアドミストレーターとしてのキャリア形成の過程で獲得している。多くの場合、そうしたキャリアに入る段階で、大学院で学んだ経験と学位を取得していることが多いのは事実である。しかし、そうでなければならないわけではない。というのも、採用についての判断は大学の側に任されているが故に、大学の尺度が適用されるからにすぎない。

最後に、

適正な成績評価とは - 成績評価と教育の質の保証, 選抜から教育へ

では、成績をどう考えるか？

- 1) Grading Policy - 成績評価の方策
- 2) 成績評価は如何にすべきか
- 3) 成績評価は如何に決定されるか
- 4) 非伝統的成績評価 - 総合的評価の実践
- 5) 成績評価の選択 (Grading Options)

適正な成績評価とは -- 成績評価と教育の質の保証

ある教務主任のディレンマ：

本大学でもすでにGPA制度、履修制限（1セメスターに履修できる単位数の上限を設定）、学生による授業アンケート、教育・学習活動支援センターの設置など、適正な学習機会の確保と学習支援の体制はほぼ整えました。しかし、最後に残る悩みの種が、適正な成績評価の問題です。本大学では、@、A、B、C、D（およびN = 履修放棄）の五段階評価で、それぞれGPが4、3、2、1、0となっています。

GPA制度が導入されて以来、学生が成績に敏感になってきたことは確かです。今年から、「異議申し立て」の制度も動き始めました。私の授業でも数人から、評価についての説明を求める要望が出されました。「どうしてD（不合格）なのか？」という学生から「どうして@ではないのか」まで、様々です。私自身はクラスのGPAで成績分布をコントロールしていますが、それでも、比較的GPAが高くなる科目とかなり低くなる科目がでてしまい、その処置に悩むこともしばしばです。大学全体としては明らかに成績インフレの傾向にあり（特に共通科目 = 全学に開かれている、かつての一般教育科目でそれが顕著）、これが、学生の家庭学習時間が増加しない最大の原因ではないかと私は考えています。

では、成績をどう考えるか？

Grading Policy - 成績評価の方策

どの大学にもGrading Policy（成績評価の方策）がある。そうした方策に基づいた一般的なカレッジのGrading（成績評価）は以下の様である。

- A = Excellent（特に優れている）
- B = Good（優れている）
- C = Fair（合格）
- D = Poor（やや劣っている）
- F = Fail,（不合格）
- I = Incomplete（未完了）

IP = In Progress（継続中）

P = Pass（合格）

equivalent to a C or Better（Cと同等もしくは以上）

NP = Not Pass,（不合格）

W = Withdraw（履修の取消）

for letter -graded courses only（アルファベット形式の評価を採用している科目のみ）

となっている。

教員向けには、アカデミック・ポリシー・ハンドブックが作成され、成績評価（Grading）については、一般に次のような解説が項目として上げられている。

- 1) 成績評価の任務-教員の責任
(Assignment of Grades - Instructor Responsibility)
- 2) 未完了(Incompletes)
- 3) 継続中 (In Progress)
- 4) 履修の取消 (Withdraw Grade)
- 5) GPA (Grade Point Average)
- 6) GPAの計算の仕方
(Calculating the Grade Point Average)
- 7) 再履修 (Repeating Courses)
- 8) 申し立てによる単位取得 (CBP: Credit By Petition)
- 9) 聴講 (Auditing Courses)
- 10) 最終試験規定 (Final Exam Policy)
- 11) 卒業要件規定 (Comprehensive Exit Requirement)
- 12) 他大学学生の科目履修における成績評価規定
- 13) エクステンション学生の科目履修における成績評価規定である。

成績評価は如何にすべきか

エリクソンとストーマーは、「Teaching College Freshmen」(Jossey-Bass, 1991)の中で、アメリカの大学の成績評価を次のように解説している。

学期に何回試験を課したら良いのか。相対評価で行くべきか。最低合格ラインを決めて、それに沿って評価すべきか。その結果、クラスの半分が不合格になってしまったら、どうしたら良いか。もしカンニングが起きたら、どのように対処すべきか。こうした質問の回答を研究論文の中から探し出すことは困難である。というのも、成績評価を決定するプロセスは、おおむね、仮説、信条、目的、文脈といった諸要素から成り立っているからである。たとえば、入門の授業ではその後の当該分野での更なる勉学を希望しない学生を排除すべきであると考えた教員の場合と、入門の授業はすべての学生にそうした学問の世界を教養として紹介し、その基本的な考え方や技能を提供するものであると考えた教員の場合とでは、自ずと成績評価を決定するプロセスは違っている。C評価を巡っても、「Fair（まずまず）」と認識している場合と、それは好ましくない方の評価と認識している場合でも違っている。授業当初から常に高い結果を求め続けてくる教員もいれば、何度も挑戦し、最終的に期待されるゴールに到達することを高く評価する教員もいる。

成績評価は如何に決定されるか

前出のエリクソンとストーマーは、続けて、次のように言う。最終の成績評価にあたって、何を考慮すべきか。テスト、レポート、クイズ、実技実験レポート(もしあれば)、などが考慮の対象となることで大方一致している。問題は、「こうしたもの以外に何を考慮するか」ということである。出席率とか、授業への参加率とか、宿題の期限内提出率とかといった諸要素を組み合わせることに関心を持つ。しかし、成績評価にこうした諸要素を持ち込むのは必ずしも適切ではない。というのも、こうした諸要素は必ずしも学生を動機付けしないし、彼らがどれだけ学んだかを測る適切な情報ではないからである。また、教員の多くは授業が成績評価に先行することを知っているし、出席や参加や宿題が自ずと到達度に関係していることを知っているからである。仮にそうした諸要素を考慮すると、学生の授業における学習状況を毎回記録しなければならなくなり、むしろ、授業運営上大きな問題を抱えてしまうことになりかねない。

学生の努力や進歩を評価できるように機能することが望まれる。仮に、成績が当該授業における学生の進歩を確認するものであるとすれば、彼らが如何にそのレベルに到達したのかについての意味のあるメッセージをむしろ混乱させてしまうことになる。努力や進歩を測ることは実際には困難である。いったい何が基準となったのか。そうした評価は、過度に印象に依存したり、偶然だったり、非現実的であったりする。たとえ、教員が事前テストや事後テストを実施していたとしても、(実際には、体系的に彼らの進歩を評価している教員はほとんどいない)、個々の学生の個人差を観察から判断することは、実はとても難しいことである。

結局のところ、試験の結果と、それを補うレポート、もしくはプロジェクトによって大方の成績評価が決定されることとなる。

非伝統的成績評価 - 総合的評価の実践

手元に、カリフォルニア大学サンタクルーズ校の成績評価における教員向け手引書がある。

同校は、1965年の創立以来、Narrative Evaluations(叙述評価)と呼ばれる成績評価システムを採用してきた。1997年に成績評価の選択(Grading Options)が採用されるまで、成績評価にはA-Fのいわゆるアルファベットによる成績評価はなかった。成績評価は基本的にP/NP(合格/不合格)評価であり、到達度に対する評価は叙述により表示されてきた。つまり、一般にLetter(アルファベット)評価と呼ばれるA、B、C、D、F評価はど/P/NP評価と区別され、学生の側から選択することができるのである。さらに、D評価については、卒業要件の単位としては認定するが、専門科目群の要件単位として、あるいは一般教育科目群の要件単位としては認定しないといった規定が設けられていたりする。

同校は、研究大学のカテゴリーに名を列ねているが、そうした大学の中では、成績評価をより総合的に行ってきたことで知られている。その方法が「叙述(Narratives)」である。叙述評価(Narrative Evaluations)では、学生はA-DおよびPの成績について、伝統的なアルファベット表記の成績ではなく、叙述の

形式で受ける。1960年代のアメリカ大学の趨勢は学生が授業を通じて何をどれだけ良く理解したかを具体的に表現できる評価方法を求めており、そうした時代に誕生した同校は、真にそうした期待に反応した。当初は、P(合格)/F(不合格)評価にのみ付けていた「叙述」をその後、学問領域上の例外なく、かつA-Fのすべての成績にも適用した。1972年にDとFについては、記録外としたため、除外された。

教員が保持するハンドブックは20ページの冊子で、「叙述」の書き方が紹介されているが、それ以上の研修はなされない。ここで言う「良く書かれている叙述」とは、

- 科目の性格と学習の過程で要求されるものを60字以内で叙述していること
- 当該科目の学習(ディスカッション、実技実験、レポート、試験、口述発表といった授業での諸活動および授業内容における全般的な理解など)における到達度の具体的な状況(強いところ、弱いところ)を叙述する。
- 補足的および特に顕著な活動についての認識について叙述する。

こうした評価は、大学の事務室に提出され、最小限の修正で標準形式に直された後、データベースに納められる。その上で、学生およびアドバイザーに送られる。意味不明、未完成、不適切といったものに関しては、標準形式に直す段階で、評価者に戻されるか、もしくは、当該委員会に送られ、判断を仰ぐことになる。データベース化された時点で、希望があれば、通常の成績証明書に加えて、大学院やプロフェッショナル・スクールはもとより、就職を希望する会社の人事部にも送ることができる。同校では、こうした叙述による評価を、学習相談、奨学金授与の審査、優秀学生賞授与の審査などに利用してきた。

成績評価の選択(Grading Options)

同校では、1997年より、こうした叙述評価に加えて、学生が望めば、いわゆるアルファベット(A-F)形式で成績を得ることもできるとした。選択肢は学生の側にあり、授業の開始時から第3週の終わりまでに決めれば良いことになっている。学生にとってみれば、どの授業をどの成績評価形式で履修するかを決定するには様々な要素が関わっている。学問領域によっては、アルファベット形式が、大学院に進学する時や公共機関に就職する時など有効であることもある。どちらが良いか、アドバイザーに相談しながらすることになる。

2000年3月6日付のU.S. News & World Reportに「A Push for Grades(成績評価に迫る)」という記事が載った。カリフォルニア大学サンタクルーズ校は、1965年の創立以来、伝統的なLetter(アルファベット)表記による成績評価ではなく、Narrative(叙述)表記による成績評価で知られてきた。が、教員たちは、2001年秋学期より、A-FのLetter表記による伝統的な成績評価を行うことに賛成した。」

同校には現在11,000を超える学生がおり、そのすべてが成績評価の選択の対象者となっている。教務委員長のジョージ・ブラウン教授は「大人数のクラス編成の中で、Narratives(叙述)はますます形骸化してきている」と、その理由を説明する。

学生の側は、実際には、Letter (アルファベット)方式を希望するのは、全体の1/3程度であり、「大学は私たちを流れ作業の上に乗せて評価しようとしている」と批判する。

実際、こうした非伝統的な成績評価のシステムを導入しているのは、UCバークレー校、UCLAなどカリフォルニア大学10校のうち、唯一、ここサンタクルーズ校である。

コロンビア大学ティーチャーズカレッジの学長のアーサー・レビンは、U.S. News & World Reportのインタビューの中で、「ほとんどの大学が既にNarratives (叙述)による評価を放棄したし、新任の教員はもちろんプロフェッショナル・スクールなど大学院もまたこうした評価方法を受入れないからである。」と説明する。一方、「サンタクルーズ校の学生はNarratives (叙述)による評価で何ら問題はない。」とする声もある。彼らは「Narratives (叙述)による評価は、優れた教員から推薦状を貰っているようなものだ。」と主張する。とは言うものの、流れは明らかにLetter (アルファベット)形式による成績評価に向かっている。

AACRAOの調査 (1992年) から

10年程前、1992年にAACRAOはアメリカの大学がどのように成績評価を行っているかの調査を行った。調査票は2,302の大学に送られ70% (1,601)の回収があった。その結果は、以下のとおりである。

- 1) 97%の大学がLetter (アルファベット)方式の成績評価を採用しており、90%が4.0-0の尺度を採用している。
- 2) GPAの計算やオナーの決定に際しては、トランスファーによる成績評価は考慮していない。
- 3) 98%の大学が、一定の状況下で、「Incomplete (未完了)」の成績評価を行うことを教員に許可している。
- 4) 成績評価の変更や取り消しの規定に関しては、大学によってまちまちで、一定のルール化は行われていない。
- 5) 86%の大学が、既得の成績評価をさらに高める目的で、同一科目を再履修することを学生に許可している。そうした学生の多くは、GPAを上げることを目的としている。

実際、カリフォルニア大学サンタクルーズ校のような、こうした叙述形式の成績評価を採用している大学は、1992年の段階で、アメリカおよびカナダを通じて、17校が分かっている。たとえば、ゴッダード・カレッジ (ヴァーモント州)、サラ・ローレンス・カレッジ (ニューヨーク州)、ハンプシャー・カレッジ (マサチューセッツ州)、ニューカレッジ・オブ・ユニバーシティ・オブ・サウスフロリダ (フロリダ州)などいずれも学生数1,500人以下の小規模リベラル・アーツ・カレッジである。しかし、いずれも学期に5,000事例以下の規模での運用であり、学期ごとに30,000事例の規模での運用は同校のみであった。

ちなみに、サラ・ローレンス・カレッジのアカデミック・ポリシー (2002年版)を調査すると、Evaluations (評価)として、「毎学期、学生一人ひとり、担当教員から授業での学習活動を通じて、何に秀でていて、何に問題が生じているかといった詳細な報告書を受け取る」と書かれている。さらに、こうした評価は、「ファイルに保存し成績証明書にしか利用価値のないLetter

(アルファベット)による評価に比べて遥かに利用価値がある。評価は、学生と教員が力を合わせて学生の進歩を促すためのものである。評価は、教員と学生との継続的対話の一つの形であり、生涯に渡る学習の道しるべとして機能するものである。」と書かれている。この大学は、学生数約1,400人のリベラルアーツ・カレッジである。

アメリカの成績評価の今後

現在、カリフォルニア大学サンタクルーズ校のホームページを開く限り、Narratives (叙述)評価という言葉は出てこない。代わりに、Evaluating Academic Performance (アカデミック・パフォーマンス評価)という表記がある。私たちは、数あるアメリカの研究大学の中で最も総合的な方法で学生の学業上の到達度を評価している。評価方法は、大きく二つの要素から成り、一つはアルファベット表記によるA-Fの成績評価であり、他の一つはパフォーマンス評価である。」と、いう紹介がされている。

実際のところ、Narratives (叙述)はまだ生きている。この数年間に運用面での現実的な変化がいくつか認められた。まず、受講生が40人以上の授業では、叙述評価は免除された。しかし、結局、すべての授業で叙述評価が行われるようになった。このことは、評価が純粋に学業上の到達度によるものなのか、学生の社会的背景と関連してはいないのか、といった大学を取り巻く現代社会の諸問題と関連している。Narratives (叙述)評価を巡る2001年のディベートは、学生数10,000人を超え、中規模で、しかも研究大学群に列挙される大学として、学生に個別に対応する形での評価の運用は難しい。ましては、叙述となると。しかし、コンピュータがそれを助けている。教員は、コンピュータ画面に向かって評価を叙述する。しかし、大規模な授業では、ティーチング・アシスタントが学生ともっとも接点が多いため、彼等が叙述評価の下書きを書くことになる。これはまた新たな問題を生み出している。

同時に、とてもコストのかかる評価制度である。

最後に、成績評価を巡ってアメリカの大学でもう一つ問題となっているのが、成績評価のインフレの問題である。1995年の調査では、「Bマイナス」以下の成績を取っているものが、アイビーリーグ諸大学も含めて、10-20%に過ぎない。かなり多くのA評価が与えられている。理由の一つに、授業料の高騰が上げられている。高額な授業料 (ハーバードなどアイビーリーグ大学の年間授業料は、約24,000ドルである。彼等が4年間で卒業するとした場合、1科目 (2単位)の値段は約1,500ドル (約18万円)といふ計算になる。DやFではやりきれない。学生の士気を著しく低下させるのみである、といった理解もある。

いずれにせよ、成績評価は、その利用価値、何のために成績評価があるのか、伝統的な大学がその成績評価に込めた思いとは大分異なった思いで大学も学生も困惑しているようである。大学は、既に伝統的ではなく、学生もまた伝統的ではない。成績評価は、その意味の再確認とともに、実態として機能することが求められている。

その他

論点 # 1:

私たちは憶測抜きに物事を進めることはできない。成績評価の基本は、学生がその授業で教えるべく用意した事柄を学習した程度とのやり取りである。これは自明のことであるが、教員の中には、別の目的に成績評価を利用するものもある。たとえば、学生を動気づけたり、フィードバックを求めたり、学習を促進したり、更なる課題を要求したり、無関心を戒めたり、到達度をランクづけしたり、など水準の維持のために利用する。成績は、その意図に関わらず、こうした目的に貢献している。しかし、それらは基本的なことを無視している。つまり、学生がその授業のゴールにどれだけ近づいたかの程度についての正確な情報を提供することである。常に、教員に成績評価は何のために行うのかについて質問することが大切である。

論点 # 2:

最終の成績評価にあたって、何を考慮すべきか。テスト、レポート、クイズ、実技実験レポート(もしあれば、)などが考慮の対象となることで大方一致している。問題は、「こうしたもの以外に何を考慮するか」ということである。答えは、「まあそんなもの」である。大学1年生と関わったものは誰も出席率とか、授業への参加率とか、宿題の期限内消化率とかといった諸要素を組み合わせることに関心を持つ。大学1年生は、勉強に実が入らなくなったり、簡単に脱落してしまう。それにもかかわらず、成績評価にこうした要因を持ち込むのには消極的である。それは、こうした諸要因は必ずしも彼等を動機付けしないし、彼等がどれだけ学んだかを測る適切な情報ではないからである。さらに、多くの教員は授業が評価に先行することを知っているし、出席や参加や宿題が自ずと関係していることを知っているからである。最後に、仮にそうした諸要因を考慮すると、毎日、学生の授業における学習履歴をつけなければならなくなり、むしろ、授業運営上大きな問題を抱えてしまうことになりかねない。

学生の努力や進歩を評価できるように機能しなければならない。仮に、成績が学生が当該の授業において如何に精進したかをコミュニケーションするものであれば、彼等がどれだけがんばってそのレベルに到達したのかについてのメッセージをむしろ混乱させてしまうことになる。努力や精進を評価することもまた困難な測定である。いったい何を基準に評価したのか。そうした評価は、印象に依存したり、偶然だったり、非現実的であったりする。たとえ、教員が事前テストや事後テストを実施したとしても、(実際には、システムティックに進歩を評価している教員はほとんどいない)、個々の学生の個人差を観察によって判断することは、実はとても非現実的なことである。努力や進歩をゴールに対する到達に至らしめるようにさせなければならない。

授業の始めに、多くの教員は最終成績に向けてそれ以上の評価をすることはせず、問題は、学期中には現実化しない。

私はこのテストは良くできるとは思わない。そして、良い成績が欲しい。それ以上の評価のために何かをすべきか。少なくとも、二つの事柄がそうした要求を退ける。最初に、更なる評

価を受けるための活動は、レポートやプロジェクトといったかたちで行われる。こうしたレポートやプロジェクトは重要な目標の達成を証明することを学生に要求している。実際、そうした課題を作るのにあまり時間をかけない。学生は、そうした活動から何かをつかみ取るのである。しかし、彼等は授業の中核となる内容や技能をそこから学ぶ必要は必ずしもないのである。学生は、テストで思ったほどの成果があげられなかったことの原因を理解すること。また、こうした活動は、学生はこうした選択肢を選べるということを明言しないならば、公平ではないということである。

教員の中には、こうした付加的活動の選択肢について授業の始めに宣言するものもある。私たちは、こうした事例について異なった観点を持っている。

テストは何回行われ、レポートは何回課され、どれくらいの頻度で学生の達成度を評価すべきか。大学1年生について言えば、「多ければ多いほど良い」のである。